

平成 2 5 年 度

御所市決算及び財政(経営)健全化審査意見書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計
財 政 (経 営) 健 全 化

御 所 市 監 査 委 員

平成 2 5 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監 査 報 告 第 3 号

平成 2 6 年 8 月 1 日

御 所 市 長 東 川 裕 様

御 所 市 監 査 委 員

和 田 正 吾

安 川 勝

平成 2 5 年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 5 年度御所市
一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、また、地方自治法第 2 4 1 条第 5 項
の規定により、審査に付された平成 2 5 年度各基金の運用状況について、それぞれ
審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

目 次

第1. 審査対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査方法	1
第4. 審査結果	1
第5. 各会計の総括	1
1. 一般会計	4
(1) 総括	4
(2) 歳入について	5
第1款 市 税	6
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	7
第4款 配当割交付金	7
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 地方消費税交付金	8
第7款 ゴルフ場利用税交付金	8
第8款 自動車取得税交付金	8
第9款 地方特例交付金	8
第10款 地方交付税	9
第11款 交通安全対策特別交付金	9
第12款 分担金及び負担金	9
第13款 使用料及び手数料	10
第14款 国庫支出金	10
第15款 県支出金	10
第16款 財産収入	10
第17款 寄附金	11
第18款 繰入金	11
第19款 諸収入	11
第20款 市 債	11
第21款 繰越金	12

(3) 歳出について	-----	13
第1款 議会費	-----	13
第2款 総務費	-----	14
第3款 民生費	-----	15
第4款 衛生費	-----	17
第5款 農林業費	-----	17
第6款 商工費	-----	18
第7款 土木費	-----	18
第8款 消防費	-----	20
第9款 教育費	-----	20
第10款 災害復旧費	-----	22
第11款 公債費	-----	22
第12款 予備費	-----	23
2. 特別会計	-----	24
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	24
(2) 学校給食費特別会計	-----	30
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	31
(4) 下水道事業特別会計	-----	33
(5) 介護保険事業特別会計	-----	35
(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	39
3. 実質収支に関する調書	-----	41
4. 財産に関する調書	-----	42
5. 基金運用状況	-----	43
6. むすび	-----	44
各会計決算審査参考資料 (資料 1～15)	-----	45～60

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

平成25年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見書

第1. 審査対象

1. 一般会計及び特別会計

平成25年度 御所市一般会計歳入歳出決算

- 〃 〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 学校給食費特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2. 付属書類

平成25年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

- 〃 〃 各会計実質収支に関する調書
- 〃 〃 財産に関する調書

3. 基金運用状況報告書

- (1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金
- (2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第2. 審査期間 平成26年7月23日から平成26年8月1日まで

第3. 審査方法

市長から提出された各会計別決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について関係諸帳簿と調査照合を行ない、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め、審査を行った。なお、安川監査委員が原告の一人となっている裁判に関わる決算審査については、和田監査委員のみで実施した。

第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は関係法令の諸規定に準拠して作成され、会計諸帳簿と照合、点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であると認められた。なお、審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5. 各会計の総括

平成25年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	24,830,126,026 円		
(一般会計)	16,533,368,699 円	特別会計	8,296,757,327 円)
歳出決算総額	24,514,392,091 円		
(一般会計)	15,886,164,290 円	特別会計	8,628,227,801 円)
差引額	315,733,935 円		
(一般会計)	647,204,409 円	特別会計	△ 331,470,474 円)

本年度の一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 24,830,126,026円、歳出決算総額は 24,514,392,091円となっており、歳入決算総額から歳出決算総額を差引いた形式収支額は 315,733,935円の黒字となっている。

各会計決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	予算額	歳入額	歳出額	差引額
一般	一般会計	17,394,558,000	16,533,368,699	15,886,164,290	647,204,409
特別	特別会計	9,112,107,000	8,296,757,327	8,628,227,801	△ 331,470,474
内 訳	国民健康保険事業	4,358,183,000	3,880,384,010	4,233,356,784	△ 352,972,774
	学校給食費	91,836,000	87,990,786	88,091,486	△ 100,700
	国民宿舎葛城高原ロッジ	113,000,000	99,306,897	98,776,897	530,000
	下水道事業	881,647,000	745,210,675	745,031,675	179,000
	介護保険事業	3,309,401,000	3,136,024,762	3,114,303,762	21,721,000
	後期高齢者医療保険事業	358,040,000	347,840,197	348,667,197	△ 827,000
合計		26,506,665,000	24,830,126,026	24,514,392,091	315,733,935

これを前年度決算額と比較すると、歳入では 3,370,967,821円増加し、歳出でも 3,375,057,775円増加しており、その内訳は次のとおりである。

決算額対前年度比較表

(単位：円)

区分	25年度	24年度	差引増減額	増減率	
歳入	一般会計	16,533,368,699	13,314,555,169	3,218,813,530	24.2%
	特別会計	8,296,757,327	8,144,603,036	152,154,291	1.9
	計	24,830,126,026	21,459,158,205	3,370,967,821	15.7
歳出	一般会計	15,886,164,290	12,724,476,590	3,161,687,700	24.8
	特別会計	8,628,227,801	8,414,857,726	213,370,075	2.5
	計	24,514,392,091	21,139,334,316	3,375,057,775	16.0

各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純計は、次表のように歳入額で 23,576,325,992円、歳出額で23,260,592,057円である。

歳入歳出総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入			歳出			差引過不足	
		総額 A	重複計算 控除額	差引純歳入額 B	総額 C	重複計算 控除額	差引純歳出額 D	総計額 A-C	純計額 B-D
一般	一般会計	16,533,368,699	2,583,161	16,530,785,538	15,886,164,290	1,251,216,873	14,634,947,417	647,204,409	1,895,838,121
内 訳	[特別会計]	8,296,757,327	1,206,493,439	7,090,263,888	8,628,227,801	—	8,628,227,801	△ 331,470,474	△ 1,537,963,913
	国民健康保険事業特別会計	3,880,384,010	240,975,015	3,639,408,995	4,233,356,784	—	4,233,356,784	△ 352,972,774	△ 593,947,789
	学校給食費特別会計	91,836,000	—	91,836,000	88,091,486	—	88,091,486	△ 100,700	△ 100,700
	国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	113,000,000	—	113,000,000	98,776,897	—	98,776,897	530,000	530,000
	下水道事業特別会計	881,647,000	398,185,585	483,461,415	745,031,675	—	745,031,675	179,000	△ 398,006,585
	介護保険事業特別会計	3,309,401,000	442,210,349	2,867,190,651	3,114,303,762	—	3,114,303,762	21,721,000	△ 420,489,349
	後期高齢者医療保険事業特別会計	358,040,000	125,122,490	232,917,510	348,667,197	—	348,667,197	△ 827,000	△ 125,949,490
[企業会計]	水道事業会計	—	44,723,434	△ 44,723,434	—	2,583,161	△ 2,583,161	—	△ 42,140,273
合計		24,830,126,026	1,253,800,034	23,576,325,992	24,514,392,091	1,253,800,034	23,260,592,057	315,733,935	315,733,935

翌年度への予算繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	繰越明許額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳					
				既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
一般 会 計	新屋敷西寺田線 整備事業	15,500	15,500	0	6,600	0	8,900	0	0
	学校耐震補強事業	65,073	58,724	0	24,045	0	23,400	0	11,279
	(仮称)御所市文化 交流センター整備事業	140,423	112,253	0	36,476	0	74,300	0	1,477
	市民運動公園 整備事業	465,503	286,320	0	115,000	0	171,000	0	320
	旧名柄郵便局 改修事業	43,300	41,830	0	15,265	0	0	10,000	16,565
	道路舗装繕繕事業	17,082	16,798	0	8,322	0	4,900	0	3,576
	(仮称)葛城98号線 整備事業	38,485	21,900	0	7,233	0	13,100	0	1,567
	改良住宅宅地維持 補修事業	30,713	27,173	0	0	0	0	0	27,173
	アザレアホール 空調設備改修事業	6,578	6,578	0	0	0	0	0	6,578
	農林業施設 災害復旧事業	5,881	5,881	0	0	4,472	0	0	1,409
	計	828,538	592,957	0	212,941	4,472	295,600	10,000	69,944
特別 会計 下水道事業	公共下水道事業	64,308	64,308	0	31,498	0	32,700	0	110
	特定環境保全 公共下水道事業	46,615	46,615	0	22,652	0	23,900	0	63
	流域下水道事業	2,306	2,306	0	0	0	2,300	0	6
	計	113,229	113,229	0	54,150	0	58,900	0	179
合計	941,767	706,186	0	267,091	4,472	354,500	10,000	70,123	

1. 一般会計

(1) 総括

平成25年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	16,533,368,699 円
歳出決算額	15,886,164,290 円
差引額	647,204,409 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 647,204,409円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源 79,944,000円を差し引いた実質収支額は 567,260,409円の黒字となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 8,618,830円の黒字となっている。

最近4ヶ年の一般会計 収支状況表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳 入 総 額	16,533,368,699	13,314,555,169	13,728,094,080	14,173,022,132
歳 出 総 額	15,886,164,290	12,724,476,590	13,351,673,356	14,220,240,399
差引過不足額	647,204,409	590,078,579	376,420,724	△ 47,218,267
翌年度への繰越財源	79,944,000	31,437,000	66,381,000	99,037,000
実質収支額	567,260,409	558,641,579	310,039,724	△ 146,255,267
単年度収支額	8,618,830	248,601,855	456,294,991	675,978,374

次に決算額に占める各種の財源、経費の内容について分析し、過去4ヶ年間を比較してみると次表のとおりである。

財源別等の比率及び年度比較表

区 分	算 式	比 率 (%)				
		25年度	24年度	23年度	22年度	
自主財源比率	自主財源額 4,803,153 千円	× 100	29.1	31.9	30.1	29.6
	歳入総額 16,533,369 千円					
依存財源比率	依存財源額 11,730,216 千円	× 100	70.9	68.1	69.9	70.4
	歳入総額 16,533,369 千円					
特定財源比率	特定財源額 7,708,019 千円	× 100	46.6	32.4	33.9	36.0
	歳入総額 16,533,369 千円					
一般財源比率	一般財源額 8,825,350 千円	× 100	53.4	67.6	66.1	64.0
	歳入総額 16,533,369 千円					
徴税比率	市税収入額 2,964,402 千円	× 100	92.8	92.6	91.6	90.5
	市税調定額 3,194,205 千円					
人件費比率	人件費 2,365,621 千円	× 100	14.9	18.0	18.8	18.0
	歳出総額 15,886,164 千円					
物件費その他経費比率	物件費その他経費 12,581,012 千円	× 100	79.2	78.4	77.7	76.4
	歳出総額 15,886,164 千円					
投資的経費比率	投資的経費 939,531 千円	× 100	5.9	3.6	3.5	6.3
	歳出総額 15,886,164 千円					

(2) 歳入について (資料1～4参照)

本年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予算現額	17,394,558,000円
調定額	16,819,792,113円
決算額	16,533,368,699円

決算額は16,533,368,699円で、予算現額17,394,558,000円に対する収入率は95.0%、調定額16,819,792,113円に対する収入率は98.3%となっている。また、前年度決算額に比べると3,218,813,530円(24.2%)の増加となっている。

増加したのは、配当割交付金9,227,000円、株式等譲渡所得割交付金31,898,000円、交通安全対策特別交付金57,000円、国庫支出金42,703,503円、寄附金2,499,867円、繰入金181,980円、諸収入456,573,360円、市債2,715,400,000円、繰越金213,657,855円である。

減少したのは、市税106,274,338円、地方譲与税3,153,150円、利子割交付金291,000円、地方消費税交付金2,006,000円、ゴルフ場利用税交付金2,523,290円、自動車取得税交付金3,813,000円、地方特例交付金168,000円、地方交付税97,864,000円、分担金及び負担金289,977円、使用料及び手数料5,289,570円、県支出金28,884,432円、財産収入2,828,278円である。

歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入一覧表

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
					(C/A)	(C/B)
1.	市 税	3,001,080,000	3,194,204,705	2,964,401,980	98.8	92.8
2.	地方譲与税	104,000,000	106,367,000	106,367,000	102.3	100.0
3.	利子割交付金	10,000,000	10,335,000	10,335,000	103.4	100.0
4.	配当割交付金	12,300,000	21,391,000	21,391,000	173.9	100.0
5.	株式等譲渡所得割交付金	2,500,000	34,835,000	34,835,000	1393.4	100.0
6.	地方消費税交付金	226,000,000	233,325,000	233,325,000	103.2	100.0
7.	ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	14,565,880	14,565,880	91.0	100.0
8.	自動車取得税交付金	29,300,000	31,740,000	31,740,000	108.3	100.0
9.	地方特例交付金	5,238,000	5,374,000	5,374,000	102.6	100.0
10.	地方交付税	5,151,510,000	5,403,015,000	5,403,015,000	104.9	100.0
11.	交通安全対策特別交付金	4,166,000	4,365,000	4,365,000	104.8	100.0
12.	分担金及び負担金	103,547,000	100,801,329	97,491,729	94.2	96.7
13.	使用料及び手数料	411,334,000	442,976,785	392,961,996	95.5	88.7
14.	国庫支出金	2,288,674,000	1,846,269,214	1,846,269,214	80.7	100.0
15.	県支出金	729,274,000	665,834,008	665,834,008	91.3	100.0
16.	財産収入	51,825,000	15,281,653	15,281,653	29.5	100.0
17.	寄 附 金	18,232,000	24,009,707	24,009,707	131.7	100.0
18.	繰 入 金	71,706,000	24,363,853	24,363,853	34.0	100.0
19.	諸 収 入	673,294,000	697,859,400	694,563,100	103.2	99.5
20.	市 債	3,894,500,000	3,352,800,000	3,352,800,000	86.1	100.0
21.	繰 越 金	590,078,000	590,078,579	590,078,579	100.0	100.0
	計	17,394,558,000	16,819,792,113	16,533,368,699	95.0	98.3

各款別の収入状況について述べることにする。

第1款 市 税 (資料4参照)

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,001,080,000	3,194,204,705	2,964,401,980	14,596,039	215,206,686	△ 36,678,020

収入済額は前年度に比べると106,274,338円(3.5%)の減少となっている。現年度分で90,457,378円(3.0%)、滞納繰越分で15,816,960円(27.4%)のそれぞれ減少である。

調定額は前年度に比べると120,860,974円(3.6%)減少となっている。現年度分で93,569,145円(3.1%)、滞納繰越分で27,291,829円(10.7%)のそれぞれ減少である。

収入率は予算現額に対して98.8%、調定額に対して92.8%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると0.2%の増加となっている。現年度分で0.1%の増加、滞納繰越分で4.2%の減少である。

収入未済額は前年度に比べると12,228,460円(5.4%)の減少となっている。現年度分で1,701,928円(3.7%)、滞納繰越分で10,526,532円(5.8%)のそれぞれ減少である。

滞納処分は、差押1,776件で53,002,418円(市民税<県民税を含む>279件7,032,568円、法人市民税6件300,000円、固定資産税<都市計画税を含む>1,486件45,653,781円、軽自動車税5件16,069円)である。滞納処分の執行停止は725件で13,923,250円である。地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は、公示送達をし、滞納者への通知を徹底されたい。

なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は14,596,039円で1,012件(444人)である。

雇用情勢の悪化が続く中、調定額及び収入済額とも前年度に比べると減少しており、収入未済額は滞納者に対する徴収強化により、現年度分及び滞納繰越分とも前年度に比べると減少している。また、収入率は前年度に比べると、現年度分で僅かに増加したが、滞納繰越分は減少している。

市税は、歳入全体の17.9%、自主財源の61.7%を占める重要な財源であり、負担の公平性からも、個々の滞納事案の把握と滞納整理の推進を図り、引き続き収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。

なお、不納欠損処分に当たっては、今後も慎重かつ厳正に事務処理されたい。

税目別収入状況 対前年度比較表

(単位:円)

税目	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,187,372,764	95.0%	1,318,961,880	95.3%	△ 131,589,116	△ 10.0%
固定資産税	1,326,660,673	89.9	1,328,942,706	89.3	△ 2,282,033	△ 0.2
軽自動車税	64,899,083	88.9	64,859,796	88.7	39,287	0.1
市たばこ税	288,254,259	100.0	260,686,404	100.0	27,567,855	10.6
都市計画税	97,215,201	90.0	97,225,532	89.2	△ 10,331	0.0
計	2,964,401,980	92.8	3,070,676,318	92.6	△ 106,274,338	△ 3.5

*収入率は各年度の調定額で除したものの。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率(%)	
			25年度	24年度
現年度分	2,967,043,859	2,922,417,138	98.5	98.4
滞納繰越分	227,160,846	41,984,842	18.5	22.7
計	3,194,204,705	2,964,401,980	92.8	92.6

過去3ヶ年の収入未済額は次表のとおりである。本年度の収入未済額は前年度に比べると、12,228,460円(5.4%)の減少となっている。

この内訳は現年度分で1,701,928円(3.7%)、滞納繰越分で10,526,532円(5.8%)それぞれ減少している。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現年度分	43,776,424	1.5%	45,478,352	1.5%	57,889,023	1.9%
滞納繰越分	171,430,262	75.5	181,956,794	71.5	197,707,352	60.7
計	215,206,686	6.7	227,435,146	6.9	255,596,375	7.5

市税不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	308	4	525	175	1,012
金 額	5,227,552	153,565	8,524,422	690,500	14,596,039

件数は納税義務者とする。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する増減
104,000,000	106,367,000	106,367,000	0	2,367,000

地方揮発油譲与税は地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対して按分して譲与され、自動車重量譲与税は自動車重量税の収入額の1/3に相当する額を市町村の道路財源として譲与されるものである。

収入済額は前年度に比べると3,153,150円(2.9%)減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税32,496,000円、自動車重量譲与税73,871,000円であり、前年度に比べると地方揮発油譲与税76,000円、自動車重量譲与税3,077,000円、地方道路譲与税150円(皆減)がそれぞれ減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する増減
10,000,000	10,335,000	10,335,000	0	335,000

これは、県に納付された個人利子等課税相当分の3/5を地方税法に基づき交付されるものであり、収入済額は前年度に比べると291,000円(2.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する増減
12,300,000	21,391,000	21,391,000	0	9,091,000

これは、県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

平成16年度からの交付で、収入済額は前年度に比べると9,227,000円(75.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,500,000	34,835,000	34,835,000	0	32,335,000

これは、県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

平成16年度からの交付で、収入済額は前年度に比べると31,898,000円(1,086.1%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
226,000,000	233,325,000	233,325,000	0	7,325,000

これは、消費譲与税が廃止され、それにかわり地方消費税交付金が交付されるもので、市町村の国勢調査人口及び従業者数等に応じて交付されるものであり、収入済額は前年度に比べると2,006,000円(0.9%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
16,000,000	14,565,880	14,565,880	0	△1,434,120

これは県に納入されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額をゴルフ場所在市町村に対して、地方税法に基づき交付されるもので、収入済額は前年度に比べると2,523,290円(14.8%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
29,300,000	31,740,000	31,740,000	0	2,440,000

これは自動車取得税(県税)の一部を市が管理する道路の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は前年度に比べると3,813,000円(10.7%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,238,000	5,374,000	5,374,000	0	136,000

平成11年度から実施されている恒久的減税に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、その代替性格を有する財源として、市民税所得割や法人税割の減収見込及びたばこ税の増収見込を算定根拠に交付されるものである。平成16年度では、減税補てん特例交付金として交付されたが、平成17年度から従来の地方特例交付金として交付されるものであり、収入済額は前年度に比べると168,000円(3.0%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,151,510,000	5,403,015,000	5,403,015,000	0	251,505,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると97,864,000円(1.8%)減少している。

収入済額の内訳は普通交付税3,984,628,000円、特別交付税1,418,386,000円であり、前年度に比べると普通交付税68,790,000円(1.7%)、特別交付税29,074,000円(2.0%)がそれぞれ減少している。また平成24年度から、震災復興特別交付税1,000円が交付されている。

地方交付税の歳入総額に占める割合は、32.7%であり、最近4ヶ年間に於ける地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

地方交付税収入状況表

(単位：円)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金額	前年対比%	金額	前年対比%	金額	前年対比%	金額	前年対比%
普通交付税	3,984,628,000	98.3	4,053,418,000	100.4	4,035,676,000	103.3	3,907,573,000	100.0
特別交付税	1,418,387,000	98.0	1,447,461,000	101.6	1,425,217,000	100.1	1,423,694,000	105.9
計	5,403,015,000	98.2	5,500,879,000	100.7	5,460,893,000	102.4	5,331,267,000	101.5

※平成24年度以降の特別交付税には震災復興特別交付税(1,000円)を含む。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,166,000	4,365,000	4,365,000	0	199,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるもので、収入済額は前年度に比べると57,000円(1.3%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
103,547,000	100,801,329	97,491,729	0	3,309,600	△6,055,271

収入済額は前年度に比べると289,977円(0.3%)減少している。

収入済額の内訳は、民生費負担金96,150,290円、衛生費負担金55,193円、教育費負担金628,875円、農林業費分担金657,371円であり、前年度に比べると民生費負担金810,312円(0.8%)、衛生費負担金55,193円(皆増)、農林業費分担金245,071円(59.4%)がそれぞれ増加し、教育費負担金658,553円(51.2%)、土木費負担金742,000円(皆減)がそれぞれ減少している。

収入未済額については全額が保育料入所者負担金(保育料)であり、前年度に比べると90,600円(2.7%)減少している。内訳は、現年度分710,600円、過年度分2,599,000円となっている。受益者負担の原則を踏まえ、未納者への訪問徴収や納付指導の実施とともに、悪質な滞納者に対する一層の収納強化に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
411,334,000	442,976,785	392,961,996	50,014,789	△ 18,372,004

収入済額は前年度に比べると 5,289,570円(1.3%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料 291,026,090円、手数料 101,935,906円であり、前年度に比べると、使用料 2,156,397円(0.7%)、手数料 3,133,173円(3.0%)がそれぞれ減少している。

収入未済額はすべて使用料で、前年度に比べると 1,124,250円(2.3%)増加している。

内訳は、公営住宅使用料 22,578,839円、公営住宅駐車場使用料 436,000円、改良住宅使用料 26,999,950円であり、前年度に比べると公営住宅駐車場使用料 22,000円(5.3%)、改良住宅使用料 1,465,150円(5.7%)がそれぞれ増加し、公営住宅使用料 362,900円(1.6%)が減少している。現年度分では、改良住宅使用料 693,600円(7.7%)、公営住宅使用料 229,239円(4.3%)がそれぞれ減少し、公営住宅駐車場使用料 4,000円(3.8%)が増加している。また、滞納繰越分では、公営住宅駐車場使用料 18,000円(5.8%)、改良住宅使用料 2,158,750円(13.0%)がそれぞれ増加し、公営住宅使用料 133,661円(0.8%)が減少している。

公営住宅使用料等の収入未済額については、未納者に対する督促や連帯保証人への通知等の徹底、訪問による納付指導などが実施されているところだが、受益者負担の原則、納付者との公平性の観点からも、より一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,288,674,000	1,846,269,214	1,846,269,214	0	△ 442,404,786

収入済額は前年度に比べると 42,703,503円(2.4%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,599,953,808円、国庫補助金 238,842,500円、国庫委託金 7,472,906円であり、前年度に比べると国庫補助金 97,136,500円(68.5%)が増加し、国庫負担金 54,278,882円(3.3%)、国庫委託金 154,115円(2.0%)がそれぞれ減少している。

第15款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
729,274,000	665,834,008	665,834,008	0	△ 63,439,992

収入済額は前年度に比べると 28,884,432円(4.2%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 381,083,042円、県補助金 230,033,881円、県委託金 54,717,085円であり、前年度に比べると県負担金 7,531,523円(1.9%)、県補助金 21,354,524円(8.5%)がそれぞれ減少し、県委託金 1,615円(0.0%)が増加している。

第16款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
51,825,000	15,281,653	15,281,653	0	△ 36,543,347

収入済額は前年度に比べると 2,828,278円(15.6%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 5,725,753円、財産売払収入 9,555,900円であり、前年度に比べると財産運用収入が 3,129,972円(120.6%)増加し、財産売払収入は 5,958,250円(38.4%)減少している。

第17款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
18,232,000	24,009,707	24,009,707	0	5,777,707

収入済額は前年度に比べると2,499,867円(11.6%)増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金12,529,500円、民生費寄附金1,480,207円、観光費寄附金10,000,000円であり、前年度に比べると総務費寄附金6,792,000円(35.2%)、民生費寄附金708,133円(32.4%)がそれぞれ減少し、観光費寄附金10,000,000円(皆増)が増加している。なお、教育費寄附金は前年度と同様、収入はなかった。

第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
71,706,000	24,363,853	24,363,853	0	△47,342,147

収入済額は前年度に比べると181,980円(0.8%)増加している。

収入済額の内訳は、基金繰入金21,780,692円、他会計繰入金2,583,161円であり、前年度に比べると他会計繰入金6,185,432円(70.5%)が減少し、基金繰入金6,367,412円(41.3%)が増加している。

第19款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
673,294,000	697,859,400	694,563,100	2,251,300	1,045,000	21,269,100

収入済額は前年度に比べると456,573,360円(191.8%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金・加算金及び過料2,065,219円、市預金利子773,009円、貸付金元利収入35,000円、介護予防サービス計画費収入18,061,200円、雑入673,628,672円であり、前年度に比べると延滞金・加算金及び過料1,708,597円(45.3%)、貸付金元利収入25,000円(41.7%)が減少し、市預金利子314,401円(68.6%)、介護予防サービス計画費収入1,107,640円(6.5%)、雑入456,884,916円(210.8%)がそれぞれ増加している。

なお、旧老人保健医療費支払基金交付金は前年度と同様、収入はなかった。

雑入の主なものは、クリーンセンター移設補償金404,531,400円、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金54,889,195円、土地開発公社残余財産引受金38,997,318円、京奈和自動車道関係係掘調査費負担金26,800,000円、やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金17,097,137円、市有建物火災保険料16,780,795円、葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金11,411,639円、後期高齢者医療療養給付費市町村負担金返還金10,315,214円である。

また、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると3,791,119円(6.5%)減少している。内訳は、元金46,230,077円、利子8,623,118円、雑入(遅延損害金)36,000円である。

第20款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,894,500,000	3,352,800,000	3,352,800,000	0	△541,700,000

収入済額は前年度に比べると2,715,400,000円(426.0%)増加している。

市債の内訳は次のとおりである。

総務債	2,349,600,000円	教育債	15,100,000円
衛生債	122,400,000円	消防債	216,100,000円
土木債	115,400,000円	災害復旧債	4,200,000円
臨時財政対策債	530,000,000円		

なお、市債の借入償還状況は次表のとおりである。

市債借入償還状況表

(単位：千円)

24年度末未償還額	25年度における借入金	25年度における償還額	差引25年度末未償還額	対前年度末増減
18,012,787	3,352,800	1,942,283	19,423,304	1,410,517

第21款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
590,078,000	590,078,579	590,078,579	0	579

収入済額は前年度に比べると 213,657,855円(56.8%)増加している。

これは、繰越事業に伴う一般財源 31,437,000円と前年度の決算剰余金 558,641,579円である。

なお、各繰越事業の一般財源の内訳は、基幹システムコンサルティング事業 3,444,000円、法人市民税システム再構築事業 1,470,000円、男女共同参画第3次行動計画策定事業 1,180,000円、市民意識調査実施事業 1,132,000円、ストックヤード等整備事業 1,060,000円、道路ストック総点検事業 4,800,000円、(仮称)葛城98号線整備事業 4,882,000円、新屋敷西寺田線整備事業 60,000円、小林住宅改修事業 3,461,000円、防災センター建設事業 8,953,000円、学校耐震補強事業 995,000円である。

(3) 歳出について(資料5～8参照)

本年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	17,394,558,000 円
決 算 額	15,886,164,290 円
翌年度繰越額	592,957,000 円
不 用 額	915,436,710 円

決算額は 15,886,164,290円 で、予算現額 17,394,558,000円 に対する執行率は 91.3% となっている。また、前年度決算額に比べると 3,161,687,700円 (24.8%) の増加となっている。

増加したのは、総務費 2,101,915,186円、民生費 37,371,429円、衛生費 579,214,708円、土木費 195,696,315円、消防費 220,787,621円、教育費 50,854,418円、災害復旧費 22,292,940円 であり、減少したのは、議会費 9,606,121円、農林業費 11,644,465円、商工費 76,033円、公債費 25,118,298円 である。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は 592,957,000円 で、前年度に比べると 66,627,000円 (12.7%) 増加している。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%)	
					$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)+(C)}{(A)}$
1. 議会費	172,169,000	168,379,749	0	3,789,251	97.8	97.8
2. 総務費	4,440,112,050	4,360,057,257	0	80,054,793	98.2	98.2
3. 民生費	4,574,840,000	4,387,625,297	0	187,214,703	95.9	95.9
4. 衛生費	2,139,227,000	1,968,205,109	0	171,021,891	92.0	92.0
5. 農林業費	104,994,000	98,503,416	0	6,490,584	93.8	93.8
6. 商工費	162,710,000	110,008,138	41,830,000	10,871,862	67.6	93.3
7. 土木費	1,175,372,435	1,027,438,791	81,371,000	66,562,644	87.4	94.3
8. 消防費	724,265,000	675,893,986	0	48,371,014	93.3	93.3
9. 教育費	1,603,984,280	816,257,695	463,875,000	323,851,585	50.9	79.8
10. 災害復旧費	40,416,990	22,292,940	5,881,000	12,243,050	55.2	69.7
11. 公債費	2,256,459,000	2,251,501,912	0	4,957,088	99.8	99.8
12. 予備費	8,245	0	0	8,245	—	—
計	17,394,558,000	15,886,164,290	592,957,000	915,436,710	91.3	94.7

各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
172,169,000	168,379,749	3,789,251	97.8 %

支出済額は前年度に比べると 9,606,121円 (5.4%) 減少している。共済費が 4,055,270円 (8.8%) 減少したのが主な要因である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円)

科 目	25年度	24年度	比較増減	増減率
1. 議会費	168,379,749	177,985,870	△ 9,606,121	△ 5.4 %

1. 議会費について

支出済額は前年度に比べると 9,606,121円 (5.4%) 減少している。

第2款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,440,112,050	4,360,057,257	0	80,054,793	98.2 %

支出済額は前年度に比べると 2,101,915,186円(93.1%)増加している。

増加したのは、総務管理費 2,112,430,421円(106.4%)、徴税費 2,776,009円(1.7%)、統計調査費 2,104,140円(123.6%)で、減少したのは、戸籍住民基本台帳費 8,367,485円(12.2%)、選挙費 6,069,344円(22.7%) 監査委員費 958,555円(5.9%)である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総務費 項別 執行状況表

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務管理費	4,150,089,050	4,097,890,619	0	52,198,431	98.7 %
2. 徴税費	175,259,000	162,146,334	0	13,112,666	92.5
3. 戸籍住民基本台帳費	63,963,000	60,112,155	0	3,850,845	94.0
4. 選挙費	27,101,000	20,709,386	0	6,391,614	76.4
5. 統計調査費	4,988,000	3,805,960	0	1,182,040	76.3
6. 監査委員費	18,712,000	15,392,803	0	3,319,197	82.3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費 項別 対前年度比較表

(単位：円)

科 目	25年度	24年度	比較増減	増減率
1. 総務管理費	4,097,890,619	1,985,460,198	2,112,430,421	106.4 %
2. 徴税費	162,146,334	159,370,325	2,776,009	1.7
3. 戸籍住民基本台帳費	60,112,155	68,479,640	△ 8,367,485	△ 12.2
4. 選挙費	20,709,386	26,778,730	△ 6,069,344	△ 22.7
5. 統計調査費	3,805,960	1,701,820	2,104,140	123.6
6. 監査委員費	15,392,803	16,351,358	△ 958,555	△ 5.9
合計	4,360,057,257	2,258,142,071	2,101,915,186	93.1

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 2,112,430,421円(106.4%)増加している。

増加したのは、一般管理費、文書財政費、企画費、電算管理費、会計管理費、財産管理費、公平委員会費、女性政策費、自治振興費、諸費であり、減少したのは、広報公聴費、生活安定対策費である。

支出の主なものは、御所市土地開発公社債務補償金 2,183,777,000円、財政調整基金積立金 279,380,871円、御所市土地開発公社損失補填金及び利子等補給金 206,360,165円、公共施設整備基金積立金 159,382,501円、市債管理基金積立金 146,986,688円、臨時職員報償金 118,845,511円、総合行政システムリース料 75,863,964円、基幹系業務システム改修委託料

30,325,579円、土地借上料 18,806,538円、コミュニティバス運行管理委託料 14,970,000円、総合行政システム保守委託料 13,190,604円、コミュニティバス運行改善検討業務委託料 11,600,000円である。

2. 徴税费について

支出済額は前年度に比べると 2,776,009円(1.7%)増加している。

増加したのは、賦課費であり、減少したのは、税務総務費、徴収費である。

支出の主なものは、土地鑑定業務委託料 9,614,000円、市税過誤納還付金 9,106,564円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 8,367,485円(12.2%)減少している。

支出の主なものは、戸籍システム構築運用費 19,933,042円である。

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 6,069,344円(22.7%)減少している。

増加したのは、御所市議会議員選挙費(皆増)、減少したのは、御所市農業委員会委員選挙費(皆減)、衆議院議員選挙費(皆減)、御所市長選挙費(皆減)、選挙管理委員会費である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 2,104,140円(123.6%)増加している。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 958,555円(5.9%)減少している。

第3款 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,574,840,000	4,387,625,297	0	187,214,703	95.9%

支出済額は前年度に比べると 37,371,429円(0.9%)増加している。

増加したのは、社会福祉費 16,438,580円(1.0%)、生活保護費 78,808,127円(5.7%)であり、減少したのは、児童福祉費 57,875,278円(4.4%)である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民生費 項別 執行状況表

(単位：円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 社会福祉費	1,757,512,000	1,667,628,696	0	89,883,304	94.9%
2. 児童福祉費	1,354,061,000	1,264,262,242	0	89,798,758	93.4
3. 生活保護費	1,463,267,000	1,455,734,359	0	7,532,641	99.5

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費 項別 対前年度比較表

(単位：円)

科目	25年度	24年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	1,667,628,696	1,651,190,116	16,438,580	1.0%
2. 児童福祉費	1,264,262,242	1,322,137,520	△ 57,875,278	△ 4.4
3. 生活保護費	1,455,734,359	1,376,926,232	78,808,127	5.7
合計	4,387,625,297	4,350,253,868	37,371,429	0.9

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 16,438,580円(1.0%)増加している。

増加したのは、社会福祉総務費、心身障害者福祉費、心身障害者医療費、後期高齢者医療費、年金費、高齢者健康増進施設費、人権啓発推進費であり、減少したのは、老人医療費、老人福祉費、旧老人保健医療費であり、シルバー人材センター費は前年度から増減がなかった。

支出の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金 442,210,349円、療養給付費負担金 363,077,400円、障害福祉サービス費 300,562,276円、後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 125,122,490円、更生医療費 83,343,562円、老人保護施設入所委託料 38,551,827円、重度心身障害者<児>医療費 38,607,868円、重度心身障害者老人等医療費 24,982,645円、社会福祉協議会負担金 21,663,000円、特別障害者<児>手当等給付費 11,121,980円、児童福祉サービス費 18,769,108円、介護予防サービス計画委託料 9,288,720円、日常生活用具給付費 9,221,307円、民生児童委員活動費補助金 7,334,600円、シルバー人材センター補助金 7,100,000円、補装具費 8,418,736円、移動支援事業費 6,392,585円、福祉タクシー基本料助成事業委託料 5,794,070円である。

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 57,875,278円(4.4%)減少している。

増加したのは、児童福祉総務費、幼児園費であり、減少したのは、児童措置費、母子福祉費、ひとり親家庭等医療費、保育所費、学童保育所費、子ども医療費である。

支出の主なものは、児童手当支給費 337,465,000円、私立保育所等運営費 165,305,410円、児童扶養手当支給費 156,881,330円、臨時保育士賃金 63,438,770円、放課後児童指導員賃金 28,488,024円、子ども医療費 18,487,444円、ひとり親家庭等医療費 14,862,737円、保育所給食材料費 12,086,738円、長時間保育事業補助金 11,808,000円、幼児園給食材料費 7,584,468円、家庭相談員賃金 5,275,700円である。

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 78,808,127円(5.7%)増加している。

増加したのは、生活保護総務費、扶助費であり、減少したのは、住宅手当緊急特別措置事業費である。

支出の主なものは、生活扶助費 449,518,928円、住宅扶助費 65,940,714円、教育扶助費 11,705,143円、介護扶助費 43,609,325円、医療扶助費 792,468,968円、生業扶助費 5,174,456円である。

平成25年度と平成24年度の生活保護世帯数及び人数

区 分	平成25年度末現在	平成24年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	584	582	2
保 護 人 口 (人)	846	858	△ 12
保 護 率 (%)	29.84	29.50	0.34

第4款 衛生費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,139,227,000	1,968,205,109	0	171,021,891	92.0 %

支出済額は前年度に比べると 579,214,708円(41.7%)増加している。

保健衛生費 26,812,079円(5.5%)、清掃費 552,402,629円(61.5%)がそれぞれ増加した。

衛生費の項別執行状況は次表のとおりである。

衛生費 項別 執行状況表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 保 健 衛 生 費	580,567,000	517,207,997	0	63,359,003	89.1 %
2. 清 掃 費	1,558,660,000	1,450,997,112	0	107,662,888	93.1

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費 項別 対前年度比較表

(単位：円)

科 目	25年度	24年度	比較増減	増減率
1. 保 健 衛 生 費	517,207,997	490,395,918	26,812,079	5.5 %
2. 清 掃 費	1,450,997,112	898,594,483	552,402,629	61.5
計	1,968,205,109	1,388,990,401	579,214,708	41.7

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると 26,812,079円(5.5%)増加している。

増加したのは、保健衛生総務費、いきいきライフセンター費であり、減少したのは、予防費、環境衛生費、公害費、休日応急診療所費、母子保健費である。

支出の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金 240,975,015円、水道事業会計繰出金 44,723,434円、インフルエンザワクチン接種委託料 20,401,080円、個別接種委託料 19,514,856円、妊婦健康診査委託料 10,692,670円、火葬業務委託料 12,474,000円、休日応急診療所医師委託料 6,160,000円、いきいきライフセンター空調機器入替工事 19,425,000円である。

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 552,402,629円(61.5%)増加している。

清掃総務費、ごみ処理費、し尿処理費がいずれも増加した。

支出の主なものは、奈良県葛城地区清掃事務組合負担金 340,194,000円、一般廃棄物処理委託料 200,650,097円、やまと広域環境衛生事務組合建設負担金 151,868,057円、中間処理施設建設工事 146,000,000円、やまと広域環境衛生事務組合負担金 123,443,000円、臨時業務員賃金 25,767,804円、清掃運搬車 15,734,964円である。

第5款 農林業費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
104,994,000	98,503,416	0	6,490,584	93.8 %

支出済額は前年度に比べると 11,644,465円(10.6%)減少している。

減少したのは、林業費 14,210,318円(71.9%)であり、増加したのは、農業費 2,565,853円(2.8%)である。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	96,982,000	92,940,723	0	4,041,277	95.8 %
2. 林 業 費	8,012,000	5,562,693	0	2,449,307	69.4

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

科 目	25年度	24年度	比較増減	増減率
1. 農 業 費	92,940,723	90,374,870	2,565,853	2.8 %
2. 林 業 費	5,562,693	19,773,011	△ 14,210,318	△ 71.9
計	98,503,416	110,147,881	△ 11,644,465	△ 10.6

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 2,565,853円(2.8%)増加している。

増加したのは、農業委員会費、農業総務費、農地費であり、減少したのは、農業振興費である。

支出の主なものは、農業委員報酬 7,161,600円、市単土地改良事業補助金 4,973,000円、米政策改革対策事業補助金 4,042,160円である。

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 14,210,318円(71.9%)減少している。

支出の主なものは、有害鳥獣駆除事業補助金 1,200,000円、施業放置林整備事業委託料 882,000円である。

第6款 商工費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
162,710,000	110,008,138	41,830,000	10,871,862	67.6 %

支出済額は前年度に比べると 76,033円(0.1%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商 工 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

科 目	25年度	24年度	比較増減	増減率
1. 商 工 費	110,008,138	110,084,171	△ 76,033	△ 0.1 %

1. 商工費について

支出済額は前年度に比べると 76,033円(0.1%)減少している。

減少したのは、商工総務費、観光費であり、増加したのは、商工業振興費、産業振興センター費である。

支出の主なものは、産業振興センター空調設備改修工事 7,623,000円、市工場設置奨励金 4,245,000円である。

翌年度への繰越額は、旧名柄郵便局改修事業 41,830,000円である。

第7款 土木費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,175,372,435	1,027,438,791	81,371,000	66,562,644	87.4 %

支出済額は前年度に比べると 195,696,315円(23.5%)増加している。

増加したのは、住宅費 64,956,062円(70.3%)、土木管理費 13,427,948(18.8%)、道路橋梁費 81,218,731円(41.3%)、都市計画費 36,403,195円(8.0%)で、減少したのは、河川費 309,621円(2.1%)である。

土木費の項別執行状況は次表のとおりである。

土木費項別執行状況表

(単位：円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	86,981,585	84,921,014	0	2,060,571	97.6%
2. 道路橋梁費	385,321,000	277,847,359	54,198,000	53,275,641	72.1
3. 河川費	15,160,000	14,706,135	0	453,865	97.0
4. 都市計画費	502,782,000	492,632,683	0	10,149,317	98.0
5. 住宅費	185,127,850	157,331,600	27,173,000	623,250	85.0

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土木費項別対前年度比較表

(単位：円)

科目	25年度	24年度	比較増減	増減率
1. 土木管理費	84,921,014	71,493,066	13,427,948	18.8%
2. 道路橋梁費	277,847,359	196,628,628	81,218,731	41.3
3. 河川費	14,706,135	15,015,756	△309,621	△2.1
4. 都市計画費	492,632,683	456,229,488	36,403,195	8.0
5. 住宅費	157,331,600	92,375,538	64,956,062	70.3
計	1,027,438,791	831,742,476	195,696,315	23.5

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 13,427,948円(18.8%)増加している。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 81,218,731円(41.3%)増加している。

道路維持費、道路新設改良費、交通安全施設整備費がいずれも増加した。

支出の主なものは、道路ストック総点検事業(繰越分) 30,260,500円、道路改良工事(仮称：葛城98号線整備事業(繰越分を含む)) 103,048,050円、道路改良工事(道路新設改良) 19,612,950円、道路舗装工事 48,522,600円、道路維持工事 10,325,700円、新屋敷西寺田線整備事業(繰越分) 14,775,100円である。

翌年度への繰越額は、道路舗装修繕事業 16,798,000円、(仮称)葛城98号線整備事業 21,900,000円、新屋敷西寺田線整備事業 15,500,000円である。

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 309,621円(2.1%)減少している。

支出の主なものは、水路整備工事 14,406,000円である。

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 36,403,195円(8.0%)増加している。

都市計画総務費、都市下水道費、都市施設管理費がいずれも増加した。

支出の主なものは、下水道事業特別会計繰出金 398,185,585円、都市下水道修繕料 24,084,480円、施設管理委託料 5,957,240円である。

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 64,956,062円(70.3%)増加している。

住宅管理費、住宅維持補修費がいずれも増加した。

支出の主なものは、改良住宅宅地維持補修費測量業務委託料 14,518,350円、改良住宅等修繕料 51,074,396円、小林住宅改修事業(繰越分) 24,984,750円である。

翌年度への繰越額は、改良住宅宅地維持補修事業 27,173,000円である。

第8款 消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
724,265,000	675,893,986	0	48,371,014	93.3%

支出済額は前年度に比べると 220,787,621円(48.5%)増加している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消防費 項別 対前年度比較表

(単位：円)

科目	25年度	24年度	比較増減	増減率
1. 消防費	675,893,986	455,106,365	220,787,621	48.5%

1. 消防費について

支出済額は前年度に比べると 220,787,621円(48.5%)増加している。

減少したのは、消防施設費であり、増加したのは、広域消防費、消防費、災害対策費である。

支出の主なものは、中和広域消防組合負担金 393,792,000円、奈良県消防協会御所支部委託料 7,223,721円、消防団員報酬 9,687,999円、防災センター建設事業(繰越分)

238,787,168円である。

第9款 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,603,984,280	816,257,695	463,875,000	323,851,585	50.9%

支出済額は前年度に比べると 50,854,418円(6.6%)増加している。

減少したのは、教育総務費 111,266円(0.1%)、中学校費 95,330,692円(54.3%)であり、増加したのは、小学校費 37,315,296円(29.9%)、幼稚園費 10,642,823円(30.2%)、社会教育費 40,761,272円(23.1%)、人権教育費 6,934,570円(13.7%)、保健体育費 50,642,415円(43.0%)である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教育費 項別 執行状況表

(単位：円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	87,563,000	84,917,148	0	2,645,852	97.0%
2. 小学校費	256,088,000	162,286,106	58,724,000	35,077,894	63.4
3. 中学校費	92,437,280	80,132,969	0	12,304,311	86.7
4. 幼稚園費	48,032,000	45,864,442	0	2,167,558	95.5
5. 社会教育費	395,152,000	217,228,852	118,831,000	59,092,148	55.0
6. 人権教育費	59,276,000	57,426,130	0	1,849,870	96.9
7. 保健体育費	665,436,000	168,402,048	286,320,000	210,713,952	25.3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円)

科 目	25年度	24年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	84,917,148	85,028,414	△ 111,266	△ 0.1 %
2. 小学校費	162,286,106	124,970,810	37,315,296	29.9
3. 中学校費	80,132,969	175,463,661	△ 95,330,692	△ 54.3
4. 幼稚園費	45,864,442	35,221,619	10,642,823	30.2
5. 社会教育費	217,228,852	176,467,580	40,761,272	23.1
6. 人権教育費	57,426,130	50,491,560	6,934,570	13.7
7. 保健体育費	168,402,048	117,759,633	50,642,415	43.0
計	816,257,695	765,403,277	50,854,418	6.6

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 111,266円(0.1%)減少している。

事務局費が減少した。教育委員会費、学校評価システム構築事業費は前年度と同額であり増減はなかった。

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 37,315,296円(29.9%)増加している。

減少したのは、教育振興費であり、増加したのは、学校管理費、外国人語学指導事業費である。

支出の主なものは、学校管理業務委託料 12,600,000円、コンピューターリース料

16,023,168円、特別支援員賃金 8,379,000円、学校耐震補強事業(繰越分) 33,735,150円である。

翌年度への繰越額は、学校耐震補強事業 58,724,000円である。

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 95,330,692円(54.3%)減少している。

減少したのは、学校管理費、教育振興費であり、増加したのは、外国人語学指導事業費である。

支出の主なものは、学校管理業務委託料 5,400,000円、コンピューターリース料 9,013,032円、学校管理費消耗品費 5,404,926円である。

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 10,642,823円(30.2%)増加している。

幼稚園管理費、幼児園管理費、教育振興費がいずれも増加した。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 40,761,272円(23.1%)増加している。

社会教育総務費、社会教育振興費、公民館費、文化財保存費、青少年健全育成費、アザレアホール費、(仮称)御所市文化交流センター費(皆増)がいずれも増加した。

支出の主なものは、図書館業務委託料 13,534,416円、青少年相談謝礼 8,016,706円、発掘作業補助委託料 5,581,800円、市内出土遺物整理業務委託料(市内出土遺物整理事業<緊急雇用分>) 9,446,499円、中央公民館外壁改修工事 11,750,550円である。

翌年度への繰越額は、(仮称)御所市文化交流センター整備事業 112,253,000円、アザレアホール空調設備改修事業 6,578,000円である。

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 6,934,570円(13.7%)増加している。

減少したのは、人権教育推進費であり、増加したのは、人権教育総務費、学校教育推進費子ども人権学習推進費である。

支出の主なものは、坂本奨学金給付金 7,260,000円である。

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 50,642,415円(43.0%)増加している。

保健体育総務費、保健体育施設費、学校給食センター費がいずれも増加している。

支出の主なものは、校医等謝礼 9,564,819円、学校給食センター施設改修工事 42,889,350円、給食調理・配送業務委託料 35,184,388円、準要保護児童生徒学校給食援助費 10,339,031円である。

翌年度への繰越額は、市民運動公園整備事業 286,320,000円である。

第10款 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
40,416,990	22,292,940	5,881,000	12,243,050	55.2 %

支出済額は前年度に比べると 22,292,940円(皆増)増加している。

土木施設災害復旧費 13,524,840円(皆増)、農林業施設災害復旧費 8,768,100円(皆増)がそれぞれ増加した。

災害復旧費の項別執行状況は次表のとおりである。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木施設災害復旧費	24,898,990	13,524,840	0	11,374,150	54.3 %
2. 農林業施設災害復旧費	15,518,000	8,768,100	5,881,000	868,900	56.5

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

災害復旧費項別対前年度比較表

(単位：円)

科目	25年度	24年度	比較増減	増減率
1. 土木施設災害復旧費	13,524,840	0	13,524,840	皆増
2. 農林業施設災害復旧費	8,768,100	0	8,768,100	皆増

1. 土木施設災害復旧費について

支出済額は前年度に比べると 13,524,840円(皆増)増加している。

支出の主なものは、災害復旧工事(補助事業) 9,943,500円、災害復旧工事(単独事業) 2,349,900円である。

2. 農林業施設災害復旧費について

支出済額は前年度に比べると 8,768,100円(皆増)増加している。

支出の主なものは、農地及び農業用施設災害復旧工事 4,299,750円、農業用施設災害復旧補助金 3,537,000円である。

翌年度への繰越額は、農林業施設災害復旧事業 5,881,000円である。

第11款 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,256,459,000	2,251,501,912	0	4,957,088	99.8 %

支出済額は前年度に比べると 25,118,298円(1.1%)減少している。

増加したのは元金、減少したのは利子である。

支出の主なものは、長期債元金償還金 1,918,754,961円、繰上償還金 23,528,000円、長期債利子償還金 309,166,480円である。

最近3ヶ年の元利償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期 債	元 金	1,942,282,961	1,925,302,855	2,565,207,802	16,980,106	△ 639,904,947
	利 子	309,175,430	351,280,216	404,488,911	△ 42,104,786	△ 53,208,695
	計	2,251,458,391	2,276,583,071	2,969,696,713	△ 25,124,680	△ 693,113,642
指 数	72.7	73.5	95.8			
公債取扱費	0	0	0	0	0	
一時借入金利子	43,521	37,139	37,248	6,382	△ 109	
指 数	4.5	3.9	3.9			
合 計	2,251,501,912	2,276,620,210	2,969,733,961	△ 25,118,298	△ 693,113,751	

指数は平成22年度を100として示す。

第12款 予備費

(単位：円)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額 (不用額)	充 用 率
20,000,000	19,991,755	8,245	100.0 %

予備費は、不測の臨時経費に充当するもので、19,991,755円が充用支出されている。
充用額は前年度に比べると17,682,376円(765.7%)増加している。

予 備 費 充 用 額

(単位：円)

節別	款別	総務費	土木費	教育費	災害復旧費	計
	賃 金					226,800
報 償 費				1,000,000		1,000,000
需 用 費			6,250,285			6,250,285
委 託 料			305,550	1,091,000	1,039,500	10,703,000
			2,266,950	6,000,000		
使用料及び賃借料					102,690	102,690
工 事 請 負 費		1,513,050	118,650			1,631,700
補償補填及び賠償金				77,280		77,280
計	金 額	1,513,050	8,941,435	8,168,280	1,368,990	19,991,755
	件数(件)	1	4	4	3	12

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計(資料9、11、13参照)

平成25年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予算現額	4,358,183,000 円
歳入決算額	3,880,384,010 円
歳出決算額	4,233,356,784 円
差引額	△ 352,972,774 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 352,972,774円の赤字となっており、実質収支額も同額の 352,972,774円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 71,511,717円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳 入 総 額	3,880,384,010	3,810,518,877	3,695,909,901	3,707,674,068
歳 出 総 額	4,233,356,784	4,091,979,934	3,876,889,702	3,828,159,736
差 引 過 不 足 額	△ 352,972,774	△ 281,461,057	△ 180,979,801	△ 120,485,668
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 352,972,774	△ 281,461,057	△ 180,979,801	△ 120,485,668
単 年 度 収 支 額	△ 71,511,717	△ 100,481,256	△ 60,494,133	44,093,738

ア. 歳入について

決算額は 3,880,384,010円で、予算現額 4,358,183,000円に対する収入率は 89.0%、調定額 4,160,622,911円に対する収入率は 93.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 69,865,133円(1.8%)の増加となっている。

増加したのは、使用料及び手数料 32,660円、県支出金 2,367,757円、繰入金 119,259,412円であり、減少したのは、国民健康保険税 12,635,799円、国庫支出金 5,047,655円、療養給付費交付金 21,605,701円、前期高齢者交付金 5,265,454円、共同事業交付金 6,132,491円、諸収入 1,107,596円である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	(B) / (A)			
1. 国民健康 保 険 税	619,238,000	632,312,501	102.1	13,074,501	644,948,300	△ 12,635,799
2. 使用料及 び手数料	200,000	262,140	131.1	62,140	229,480	32,660
3. 国庫支出金	1,152,437,000	1,142,579,198	99.1	△ 9,857,802	1,147,626,853	△ 5,047,655
4. 療養給付 費交付金	100,525,000	121,069,000	120.4	20,544,000	142,674,701	△ 21,605,701
5. 前期高齢 者交付金	891,870,000	882,560,418	99.0	△ 9,309,582	887,825,872	△ 5,265,454
6. 県支出金	245,826,000	233,866,664	95.1	△ 11,959,336	231,498,907	2,367,757
7. 共同事業 交 付 金	409,285,000	517,878,111	126.5	108,593,111	524,010,602	△ 6,132,491
8. 繰 入 金	347,136,000	341,335,693	98.3	△ 5,800,307	222,076,281	119,259,412
9. 諸 収 入	591,666,000	8,520,285	1.4	△ 583,145,715	9,627,881	△ 1,107,596
計	4,358,183,000	3,880,384,010	89.0	△ 477,798,990	3,810,518,877	69,865,133

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
619,238,000	912,551,402	632,312,501	25,889,656	254,349,245	102.1%	69.3%

収入済額は前年度に比べると12,635,799円(2.0%)の減少となっている。現年度分で5,996,102円(1.0%)、滞納繰越分で6,639,697円(14.5%)のそれぞれ減少である。

調定額は前年度に比べると26,788,061円(2.9%)の減少となっている。現年度分で7,005,700円(1.1%)、滞納繰越分で19,782,361円(6.7%)のそれぞれ減少である。

収入率は予算現額に対して102.1%、調定額に対して69.3%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると0.6%の増加となっている。現年度分で0.1%の増加、滞納繰越分で1.3%の減少である。

収入未済額は前年度に比べると22,636,457円(8.2%)の減少となっている。現年度分で1,012,898円(2.2%)、滞納繰越分で21,623,559円(9.4%)のそれぞれ減少である。

滞納処分は、差押1,194件で39,854,647円である。滞納処分の執行停止は1,439件で24,170,676円である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は25,889,656円で1,717件(316人)である。

国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点からも、一層の徴収強化に努められたい。

なお、不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

保険税の収入状況と最近4ヶ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

平成25年度 保険税収入状況

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)			
					25年度	24年度	23年度	22年度
現年課税額	638,579,800	593,093,633	64,300	45,421,867	92.9	92.8	91.9	92.5
滞納繰越額	273,971,602	39,218,868	25,825,356	208,927,378	14.3	15.6	22.3	21.6
計	912,551,402	632,312,501	25,889,656	254,349,245	69.3	68.7	67.4	66.0

最近4ヶ年の保険税収入状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額		調定額		収入済額		予算に対する 収入率	調定に対する 収入率
	金額 (A)	対前 年比	金額 (B)	対前 年比	金額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
25	619,238,000	98.1%	912,551,402	97.1%	632,312,501	98.0%	102.1%	69.3%
24	631,266,000	94.8%	939,339,463	92.8%	644,948,300	94.6%	102.2%	68.7%
23	665,602,000	90.6%	1,011,779,289	90.6%	681,648,972	92.4%	102.4%	67.4%
22	734,339,000	99.0%	1,116,550,485	91.7%	737,387,607	98.0%	100.4%	66.0%

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
200,000	262,140	262,140	0	131.1%	100.0%

これは、国民健康保険税の督促手数料であり、収入済額は前年度に比べると、32,660円(14.2%)増加している。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,152,437,000	1,142,579,198	1,142,579,198	0	99.1	100.0

収入済額は前年度に比べると5,047,655円(0.4%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金754,899,198円、国庫補助金387,680,000円であり、前年度に比べると、国庫補助金15,685,000円(4.2%)が増加し、国庫負担金20,732,655円(2.7%)が減少している。

第4款 療養給付費交付金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
100,525,000	121,069,000	121,069,000	0	120.4	100.0

これは、退職者医療に伴う支払基金交付金で、収入済額は前年度に比べると21,605,701円(15.1%)減少している。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
891,870,000	882,560,418	882,560,418	0	99.0	100.0

平成20年4月に施行された前期高齢者制度により、65歳から74歳までの前期高齢者が加入する保険制度間の医療費負担の不均衡を調整するための交付金で、収入済額は前年度に比べると5,265,454円(0.6%)減少している。

第6款 県支出金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
245,826,000	233,866,664	233,866,664	0	95.1	100.0

収入済額は前年度に比べると2,367,757円(1.0%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金28,630,664円、県補助金205,236,000円であり、前年度に比べると県負担金3,140,757円(12.3%)が増加し、県補助金773,000円(0.4%)が減少している。

第7款 共同事業交付金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
409,285,000	517,878,111	517,878,111	0	126.5	100.0

収入済額は前年度に比べると6,132,491円(1.2%)減少している。

第8款 繰入金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
347,136,000	341,335,693	341,335,693	0	98.3	100.0

収入済額は前年度に比べると119,259,412円(53.7%)増加している。

これは一般会計からの繰入金240,975,015円、財政調整基金繰入金100,360,678円である。

第9款 諸収入

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
591,666,000	8,520,285	8,520,285	0	0	1.4	100.0

収入済額は前年度に比べると1,107,596円(11.5%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金1,042,852円、預金利子12,577円、雑入7,219,502円、療養費等指定公費返還金245,354円であり、前年度に比べると療養費等指定公費返還金101,295円(70.3%)が増加し、延滞金42,960円(4.0%)、預金利子6,320円(33.4%)、雑1,159,611円(13.8%)がそれぞれ減少している。

イ. 歳出について

決算額は4,233,356,784円で、予算現額4,358,183,000円に対する執行率は97.1%となっている。また、前年度決算額に比べると141,376,850円(3.5%)の増加となっている。

増加したのは、共同事業拠出金16,931,233円、後期高齢者支援金等3,427,525円、介護納付金4,788,985円、保健事業費7,394,331円、諸支出金21,740,965円、繰上充用金100,481,256円であり、減少したのは、総務費2,351,921円、保険給付費11,015,693円、老人保健拠出金2,676円、前期高齢者納付金等17,155円である。

歳出の款別決算内容は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	64,067,000	56,323,165	87.9	7,743,835	58,675,086	△ 2,351,921
2. 保険給付費	2,743,922,000	2,644,036,412	96.4	99,885,588	2,655,052,105	△ 11,015,693
3. 老人保健 拠出金	1,029,000	20,068	2.0	1,008,932	22,744	△ 2,676
4. 共同事業 拠出金	459,528,000	459,524,939	100.0	3,061	442,593,706	16,931,233
5. 前期高齢者 納付金等	807,000	461,384	57.2	345,616	478,539	△ 17,155
6. 後期高齢者 支援金等	469,736,000	469,735,054	100.0	946	466,307,529	3,427,525
7. 介護納付金	208,639,000	208,638,346	100.0	654	203,849,361	4,788,985
8. 保健事業費	43,774,000	36,083,580	82.4	7,690,420	28,689,249	7,394,331
9. 公債費	368,000	0	—	368,000	0	0
10. 諸支出金	77,886,941	77,072,779	99.0	814,162	55,331,814	21,740,965
11. 予備費	6,964,059	0	—	6,964,059	0	0
12. 繰上充用金	281,462,000	281,461,057	100.0	943	180,979,801	100,481,256
計	4,358,183,000	4,233,356,784	97.1	124,826,216	4,091,979,934	141,376,850

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
64,067,000	56,323,165	7,743,835	87.9%

支出済額は前年度に比べると 2,351,921円(4.0%)減少している。
総務管理費が減少し、徴税費が増加した。

第2款 保険給付費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,743,922,000	2,644,036,412	99,885,588	96.4%

支出済額は前年度に比べると 11,015,693円(0.4%)減少している。

減少したのは、高額療養費、葬祭諸費、移送費であり、増加したのは、療養諸費、出産育児諸費である。

支出の主なものは、一般被保険者療養給付費 2,204,789,675円、退職被保険者等医療給付費 81,396,705円、一般被保険者療養費 34,777,008円、医療費審査支払手数料 7,031,593円、一般被保険者高額療養費 283,161,235円、退職被保険者等高額療養費 14,436,489円、出産育児一時金 16,260,000円である。

第3款 老人保健拠出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,029,000	20,068	1,008,932	2.0%

支出済額は前年度に比べると 2,676円(11.8%)減少している。

これは老人保健制度の廃止によるもので、老人保健事務費拠出金が減少した。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
459,528,000	459,524,939	3,061	100.0%

支出済額は前年度に比べると 16,931,233円(3.8%)増加している。

増加したのは、共同事業医療費拠出金、保険財政安定化事業拠出金であり、減少したのは、その他の共同事業拠出金である。

支出の主なものは、高額医療共同事業拠出金 100,478,659円、保険財政安定化事業拠出金 359,045,538円である。

第5款 前期高齢者納付金等

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
807,000	461,384	345,616	57.2%

支出済額は前年度に比べると 17,155円(3.6%)減少している。

前期高齢者納付金が減少し、前期高齢者関係事務費拠出金が増加した。

第6款 後期高齢者支援金等

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
469,736,000	469,735,054	946	100.0%

支出済額は前年度に比べると 3,427,525円(0.7%)増加している。

後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金がいずれも増加した。

支出の主なものは、後期高齢者支援金 469,695,663円である。

第7款 介護納付金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
208,639,000	208,638,346	654	100.0%

支出済額は前年度に比べると 4,788,985円(2.3%)増加している。

支出は、介護納付金 208,638,346円である。

第8款 保健事業費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
43,774,000	36,083,580	7,690,420	82.4%

支出済額は前年度に比べると 7,394,331円(25.8%)増加している。

保健衛生普及費、特定健康診査等事業費がいずれも増加した。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 14,400,060円である。

第9款 公債費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
368,000	0	368,000	0.0%

前年度と同様、本年度の執行はなかった。

第10款 諸支出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
77,886,941	77,072,779	814,162	99.0%

支出済額は前年度に比べると 21,740,965円(39.3%)増加している。

増加したのは、償還金、療養費等指定公費立替金であり、減少したのは、一般被保険者保険税還付金である。

支出の主なものは、国庫返還金 51,058,694円である。

第11款 予備費

(単位：円)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額(不用額)	充 用 率
7,000,000	35,941	6,964,059	0.5%

予備費は不測の臨時経費に充当するもので、35,941円が充用支出されている。

充用額は、前年度に比べると 135,619円(79.1%)減少している。

予 備 費 充 用 額

(単位：円)

款別 節別		諸 支 出 金	計
負担金補助 及び交付金		28,293	28,293
負担金補助 及び交付金		7,648	7,648
計	金額	35,941	35,941
	件数(件)	2	2

第12款 繰上充用金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
281,462,000	281,461,057	943	100.0%

支出済額は前年度に比べると 100,481,256円 (55.5%) 増加している。
平成24年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(2) 学校給食費特別会計 (資料9、11、13参照)

平成25年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	91,836,000 円
歳 入 決 算 額	87,990,786 円
歳 出 決 算 額	88,091,486 円
差 引 額	△ 100,700 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 100,700円の赤字となっており、実質収支額も同額の 100,700円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 121,100円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度			
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳 入 総 額	87,990,786	90,863,185	89,604,505	94,140,961
歳 出 総 額	88,091,486	91,084,985	89,753,905	94,414,418
差 引 過 不 足 額	△ 100,700	△ 221,800	△ 149,400	△ 273,457
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 100,700	△ 221,800	△ 149,400	△ 273,457
単 年 度 収 支 額	121,100	△ 72,400	124,057	352,296

ア. 歳入について

決算額は 87,990,786円で、予算現額 91,836,000円に対する収入率は 95.8%、調定額 88,091,486円に対する収入率は 99.9%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,872,399円 (3.2%) の減少となっている。

全額が給食費負担金であり、調定額に対する収入率は前年度より0.1%増加した。

収入未済額は 100,700円で、前年度に比べると 121,100円 (54.6%) 減少している。引き続き未納者への納付指導等により、収入未済額の解消に努められたい。

イ. 歳出について

決算額は 88,091,486円で、予算現額 91,836,000円に対する執行率は 95.9%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,993,499円 (3.3%) の減少となっている。

給食費 3,065,899円が減少し、繰上充用金 72,400円が増加した。

第1款 給食費

支出済額は 87,869,686円で、前年度に比べると 3,065,899円 (3.4%) 減少している。支出は、給食材料費である。

第2款 繰上充用金

支出済額は 221,800円 で前年度に比べると 72,400円 (48.5%) 増加している。
平成24年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計 (資料9、12、14)

平成25年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	113,000,000 円
歳 入 決 算 額	99,306,897 円
歳 出 決 算 額	98,776,897 円
差 引 額	530,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 530,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 530,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 150,000円の赤字となっている。なお、剰余金 530,000円については、翌年度へ繰越されている。

当会計は葛城山の自然を生かして、多くの観光客に親しまれるための国民宿舎として運営されている。平成25年度の宿泊利用者は 3,836人で前年度の 4,484人より 648人(14.5%)減少し、休憩利用者は 8,735人で前年度の 7,969人より 766人(9.6%)増加している。

御所市の重要な観光資源として、ツツジをはじめ自然豊かな葛城山の幅広いPRによって休憩利用者が激増している。引き続き葛城山の魅力を発信し、利用者増加に努められたい。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳 入 総 額	99,306,897	98,759,381	94,147,937	91,290,735
歳 出 総 額	98,776,897	98,079,381	93,527,937	90,770,735
差 引 過 不 足 額	530,000	680,000	620,000	520,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	530,000	680,000	620,000	520,000
単 年 度 収 支 額	△ 150,000	60,000	100,000	△ 230,000

ア. 歳入について

決算額は 99,306,897円 で、予算現額 113,000,000円 に対する収入率は 87.9%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。また、前年度決算額に比べると 547,516円 (0.6%) の増加となっている。

増加したのは、諸収入 550,816円、繰越金 60,000円 であり、減少したのは、使用料 63,300円 である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B)-(C)
		金 額 (B)	(B) (A)			
1. 使用料	97,597,000	85,863,400	88.0	△ 11,733,600	85,926,700	△ 63,300
2. 諸収入	14,857,000	12,763,497	85.9	△ 2,093,503	12,212,681	550,816
3. 繰越金	546,000	680,000	124.5	134,000	620,000	60,000
計	113,000,000	99,306,897	87.9	△ 13,693,103	98,759,381	547,516

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 使用料

収入済額は前年度に比べると 63,300円(0.1%)減少している。

収入済額の内訳は、宿泊料 67,271,700円、休憩料 18,591,700円であり、前年度に比べると宿泊料 630,200円(0.9%)が増加し、休憩料 693,500円(3.6%)が減少している。

第2款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 550,816円(4.5%)増加している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 8,974,000円、器具・小物貸付料 3,789,497円であり、前年度に比べると売店売上収入 218,100円(2.5%)、器具・小物貸付料 332,716円(9.6%)がそれぞれ増加している。

第3款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 60,000円(9.7%)増加している。

イ. 歳出について

決算額は 98,776,897円で、予算現額 113,000,000円に対する執行率は 87.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 697,516円(0.7%)の増加となっている。

事業費 697,516円が増加した。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	68,798,000	66,487,104	96.6	2,310,896	66,487,104	0
2. 事業費	43,902,000	32,289,793	73.5	11,612,207	31,592,277	697,516
3. 予備費	300,000	0	—	300,000	0	0
計	113,000,000	98,776,897	87.4	14,223,103	98,079,381	697,516

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は前年度と同額であり、増減はなかった。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

第2款 事業費

支出済額は前年度に比べると 697,516円(2.2%)増加している。

支出の主なものは材料費 26,176,694円である。

第3款 予備費

他の科目への充用はなかった。

(4) 下水道事業特別会計(資料10、12、14参照)

平成25年度の下水道事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	881,647,000 円
歳 入 決 算 額	745,210,675 円
歳 出 決 算 額	745,031,675 円
差 引 額	179,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は179,000円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源として全額が繰越されたため実質収支額は0円となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も0円となっている。

平成25年度末における事業認可区域の工事延長に対する進捗率は62.79%で、下水道加入率は人口割61.24%、世帯別66.76%となっている。

引き続き下水道の整備を推進されるとともに、下水道への加入促進により一層努力されたい。

最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳 入 総 額	745,210,675	726,412,933	781,934,127	759,925,673
歳 出 総 額	745,031,675	726,140,933	781,693,127	759,625,673
差 引 過 不 足 額	179,000	272,000	241,000	300,000
翌年度への繰越財源	179,000	272,000	241,000	300,000
実 質 収 支 額	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0

ア. 歳入について

決算額は745,210,675円で、予算現額881,647,000円に対する収入率は84.5%、調定額750,849,820円に対する収入率は99.2%となっている。また、前年度決算額に比べると18,797,742円(2.6%)の増加となっている。

増加したのは、使用料及び手数料3,949,780円、国庫支出金8,090,000円、繰入金1,292,360円、市債10,900,000円、繰越金31,000円であり、減少したのは、分担金及び負担金3,920,000円、諸収入9,819円、県支出金1,535,579円である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 分担金及び負担金	7,000,000	7,350,000	105.0	350,000	11,270,000	△ 3,920,000
2. 使用料及び手数料	90,471,000	91,453,090	101.1	982,090	87,503,310	3,949,780
3. 国庫支出金	144,800,000	90,650,000	62.6	△ 54,150,000	82,560,000	8,090,000
4. 繰入金	403,204,000	398,185,585	98.8	△ 5,018,415	396,893,225	1,292,360
5. 市 債	235,900,000	157,300,000	66.7	△ 78,600,000	146,400,000	10,900,000
6. 繰越金	272,000	272,000	100.0	0	241,000	31,000
県支出金	0	0	—	0	1,535,579	△ 1,535,579
諸 収 入	0	0	—	0	9,819	△ 9,819
計	881,647,000	745,210,675	84.5	△ 136,436,325	726,412,933	18,797,742

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は前年度に比べると 3,920,000円(34.8%)減少している。

これは公共下水道排水分担金である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 3,949,780円(4.5%)増加している。

収入済額の内訳は、下水道使用料 91,303,090円、下水道手数料 150,000円であり、前年度に比べると下水道使用料 3,959,780円(4.5%)が増加し、下水道手数料 10,000円(6.3%)が減少している。

下水道使用料の収入未済額は 5,639,145円(現年度分 164,650円、過年度分 5,474,495円)で、前年度に比べると 669,495円(10.6%)減少している。現年度分 489,920円(74.8%)、過年度分 179,575円(3.2%)いずれも減少した。

徴収業務を行っている水道局と収納情報の共有化・連携の強化を図り、収入未済額の縮減により一層努力されたい。また、時効により債権が消滅したものについては、適正な不納欠損処理を実施されたい。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 8,090,000円(9.8%)増加している。

収入済額の内訳は、公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 56,236,000円、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 34,414,000円であり、前年度に比べると公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 7,977,850円(16.5%)、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 112,150円(0.3%)がそれぞれ増加している。

第4款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 1,292,360円(0.3%)増加している。

これは一般会計からの繰入金である。

第5款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 9,819円(皆減)減少している。

第6款 市債

収入済額は前年度に比べると 10,900,000円(7.4%)増加している。

収入済額の内訳は、公共下水道事業債(繰越分を含む) 62,800,000円、特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む) 38,500,000円、流域下水道事業債 36,000,000円、下水道事業債(特別措置分) 20,000,000円であり、前年度に比べると特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む) 900,000円(2.4%)、流域下水道事業債 2,200,000円(6.5%)、公共下水道事業債(繰越分を含む) 7,800,000円(14.2%)が増加し、下水道事業債(特別措置分)は増減はなかった。

市債借入償還状況表

(単位：千円)

24年度末未償還額	25年度における借入額	25年度における償還額	差引25年度末未償還額	対前年度末増減
5,192,757	157,300	308,712	5,041,345	△ 151,412

第7款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 31,000円(12.9%)増加している。

これは繰越事業に伴う充当財源である。

第8款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 1,535,579円(皆減)減少している。

イ. 歳出について

決算額は 745,031,675円 で、予算現額 881,647,000円 に対する執行率は 84.5% となっている。また、前年度決算額に比べると 18,890,742円 (2.6%) の増加となっている。

下水道事業費 24,497,064円 増加している。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は 113,229,000円 で、前年度に比べると 49,543,000円 (30.4%) 減少している。

(単位:円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 下水道 事業費	454,199,000	317,683,958	$\frac{(94.9)}{69.9}$	113,229,000	23,286,042	293,186,894	24,497,064
2. 公債費	427,348,000	427,347,717	100.0	0	283	432,954,039	△ 5,606,322
3. 予備費	100,000	0	—	0	100,000	0	0
計	881,647,000	745,031,675	$\frac{(97.3)}{84.5}$	113,229,000	23,386,325	726,140,933	18,890,742

() は翌年度繰越分を含む。

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 下水道事業費

支出済額は前年度に比べると 24,497,064円 (8.4%) 増加している。

下水道総務費、下水道維持費、下水道事業費、特定環境保全公共下水道事業費、流域下水道事業費でそれぞれ増加している。

支出の主なものは、流域下水道維持管理費等市町村負担金 46,049,589円、大和川上流域下水道事業市町村負担金(繰越分を含む) 36,132,093円、公共下水道事業費の公共下水道管路築造工事(繰越分を含む) 77,858,100円、上水道等移設補償金(繰越分) 34,402,250円、特定環境保全公共下水道事業費の公共下水道管路築造工事(繰越分を含む) 62,434,200円である。

第2款 公債費

支出済額は前年度に比べると 5,606,322円 (1.3%) 減少している。

元金が増加し、利子が減少した。

支出の主なものは、長期債元金償還金 308,711,857円、長期債利子償還金 118,635,860円である。

第3款 予備費

他科目への充用はなかった。

(5) 介護保険事業特別会計(資料10、12、15参照)

平成25年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,309,401,000 円
歳 入 決 算 額	3,136,024,762 円
歳 出 決 算 額	3,114,303,762 円
差 引 額	21,721,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 21,721,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 21,721,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 11,618,813円の黒字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳 入 総 額	3,136,024,762	3,072,707,181	2,846,614,896	2,635,495,472
歳 出 総 額	3,114,303,762	3,062,604,994	2,822,811,355	2,627,306,950
差 引 過 不 足 額	21,721,000	10,102,187	23,803,541	8,188,522
翌年度への繰越財源	0	0	546,000	0
実 質 収 支 額	21,721,000	10,102,187	23,257,541	8,188,522
単 年 度 収 支 額	11,618,813	△ 13,155,354	15,069,019	△ 26,175,158

ア. 歳入について

決算額は3,136,024,762円で、予算現額3,309,401,000円に対する収入率は94.8%、調定額3,168,555,052円に対する収入率は99.0%となっている。また、前年度決算額に比べると63,317,581円(2.1%)の増加となっている。

介護保険料15,035,440円、使用料及び手数料6,480円、国庫支出金26,143,954円、支払基金交付金43,886,053円、繰入金5,888,554円が増加し、県支出金12,517,192円、諸収入1,424,354円、繰越金13,701,354円が減少している。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B) - (C)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	544,803,000	543,942,400	99.8	△ 860,600	528,906,960	15,035,440
2. 使用料及び手数料	44,000	75,820	172.3	31,820	69,340	6,480
3. 国庫支出金	820,341,000	772,597,978	94.2	△ 47,743,022	746,454,024	26,143,954
4. 支払基金交付金	930,491,000	888,642,053	95.5	△ 41,848,947	844,756,000	43,886,053
5. 県支出金	481,146,000	457,734,505	95.1	△ 23,411,495	470,251,697	△ 12,517,192
6. 繰入金	522,337,000	461,906,969	88.4	△ 60,430,031	456,018,415	5,888,554
7. 諸収入	137,000	1,022,850	746.6	885,850	2,447,204	△ 1,424,354
8. 繰越金	10,102,000	10,102,187	100.0	187	23,803,541	△ 13,701,354
計	3,309,401,000	3,136,024,762	94.8	△ 173,376,238	3,072,707,181	63,317,581

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は前年度に比べると15,035,440円(2.8%)増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料486,070,200円、普通徴収保険料57,872,200円であり、前年度に比べると特別徴収保険料11,379,300円(2.4%)、普通徴収保険料3,656,140円(6.7%)がいずれも増加している。

収入未済額は14,332,340円で、前年度に比べると13,703,450円(48.9%)の減少となっている。現年度分で358,160円(5.1%)増加し、滞納繰越分で14,061,610円(67.1%)減少している。収入未済額については今後も、介護保険制度の周知とともに戸別訪問による納付指導等の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に向けより一層努力されたい。

不納欠損額は18,197,950円で552件である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 6,480円(9.3%)増加している。

これは、介護保険料の督促手数料 75,820円である。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 26,143,954円(3.5%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金の介護給付費負担金 532,324,968円、国庫補助金の調整交付金 225,101,000円、地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,115,500円、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 10,719,510円、介護保険事業費補助金 337,000円であり、前年度に比べると介護給付費負担金 16,003,883円(3.1%)、調整交付金 13,515,000円(6.4%)、地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,062,250円(34.8%)が増加し、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 3,094,179円(22.4%)、介護保険事業費補助金 1,343,000円(79.9%)が減少している。

第4款 支払基金交付金

収入済額は前年度に比べると 43,886,053円(5.2%)増加している。

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 883,869,053円、地域支援事業支援交付金 4,773,000円であり、前年度に比べると介護給付費交付金 42,654,053円(5.1%)、地域支援事業支援交付金 1,232,000円(34.8%)がそれぞれ増加している。

第5款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 12,517,192円(2.7%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金の介護給付費負担金 450,317,000円、地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,057,750円、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 5,359,755円であり、前年度に比べると介護給付費負担金 15,904,000円(3.7%)、地域支援事業交付金(介護予防事業) 531,125円(34.8%)が増加し、介護保険料抑制市町村特別交付金 27,405,228円(皆減)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 1,547,089円(22.4%)、が減少している。

第6款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 5,888,554円(1.3%)増加している。

これは一般会計及び基金からの繰入金であり、収入済額の内訳は、一般会計繰入金の介護給付費繰入金 375,508,616円、地域支援事業繰入金(介護予防事業) 1,666,197円、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 4,441,380円、職員給与費等繰入金 31,898,154円、事務費繰入金 28,696,002円、介護給付費準備基金繰入金 19,696,620円であり、前年度に比べると介護給付費繰入金 11,998,680円(3.3%)、地域支援事業繰入金(介護予防事業) 197,778円(13.5%)、事務費繰入金 1,668,879円(6.2%)が増加し、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 361,096円(7.5%)、職員給与費等繰入金 4,080,318円(11.3%)、介護給付費準備基金繰入金 3,535,369円(15.2%)が減少している。

第7款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 1,424,354円(58.2%)減少している。

収入済額の内訳は、預金利子 27,539円、雑入 995,311円であり、前年度に比べると雑入 1,417,213円(58.7%)、預金利子 7,141円(20.6%)いずれも減少している。

第8款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 13,701,354円(57.6%)減少している。

これは、前年度の決算剰余金 10,102,187円である。

イ. 歳出について

決算額は 3,114,303,762円、予算現額 3,309,401,000円に対する執行率は 94.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 51,698,768円(1.7%)の増加となっている。

増加したのは、保険給付費 95,340,815円、減少したのは、総務費 5,044,384円、基金積立金 27,412,369円、諸支出金 10,917,801円、地域支援事業費 267,493円である。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総 務 費	64,751,000	61,502,452	95.0	0	3,248,548	66,546,836	△ 5,044,384
2. 保険給付費	3,182,790,000	3,004,535,526	94.4	0	178,254,474	2,909,194,711	95,340,815
3. 地域支援 事業費	49,348,000	35,847,605	72.6	0	13,500,395	36,115,098	△ 267,493
4. 基金積立金	31,000	27,539	88.8	0	3,461	27,439,908	△ 27,412,369
5. 諸支出金	12,481,000	12,390,640	99.3	0	90,360	23,308,441	△ 10,917,801
計	3,309,401,000	3,114,303,762	94.1	0	195,097,238	3,062,604,994	51,698,768

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 5,044,384円(7.6%)減少している。

減少したのは、総務管理費であり、増加したのは、徴収費、介護認定審査会費である。

支出の主なものは、訪問調査員賃金 10,234,590円、主治医意見書手数料 9,712,300円である。

第2款 保険給付費

支出済額は前年度に比べると 95,340,815円(3.3%)増加している。

増加したのは、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費であり、減少したのは、審査支払手数料、高額介護サービス等費である。

支出の主なものは、居宅介護サービス給付費 1,070,225,179円、地域密着型介護サービス給付費 149,431,295円、施設介護サービス給付費 1,214,905,747円、居宅介護住宅改修費 11,979,391円、居宅介護サービス計画給付費 130,795,641円、介護予防サービス給付費 155,392,512円、介護予防住宅改修費 7,899,399円、介護予防サービス計画給付費 17,778,040円、高額介護サービス費 70,406,016円、高額医療合算介護サービス費 7,182,579円、特定入所者介護サービス費 159,809,410円である。

第3款 地域支援事業費

支出済額は前年度に比べると 267,493円(0.7%)減少している。

増加したのは、介護予防事業費であり、減少したのは、包括的支援事業費・任意事業費である。

支出の主なものは、運動器の機能向上事業委託料 6,675,000円である。

第4款 基金積立金

支出済額は前年度に比べると 27,412,369円(99.9%)減少している。

減少したのは、介護給付費準備基金積立金である。

第5款 諸支出金

支出済額は前年度に比べると 10,917,801円(46.8%)減少している。

第1号被保険者保険料還付金が増加し、償還金が減少した。

支出の主なものは、県費返還金 4,255,348円、国庫返還金 7,840,625円である。

(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計 (資料10、12、15参照)

平成25年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予算現額	358,040,000 円
歳入決算額	347,840,197 円
歳出決算額	348,667,197 円
差引額	△ 827,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 827,000円の赤字となっており、実質収支額も同額の 827,000円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,200,980円の赤字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	347,840,197	345,341,479	321,922,005	307,873,804
歳出総額	348,667,197	344,967,499	321,922,005	307,873,804
差引過不足額	△ 827,000	373,980	0	0
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実質収支額	△ 827,000	373,980	0	0
単年度収支額	△ 1,200,980	373,980	0	0

ア. 歳入について

決算額は 347,840,197円で、予算現額 358,040,000円に対する収入率は 97.2%、調定額 350,804,277円に対する収入率は 99.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,498,718円(0.7%)の増加となっている。

増加したのは、後期高齢者医療保険料 2,336,380円、使用料及び手数料 1,320円、諸収入 1,529,461円、繰越金 373,980円であり、減少したのは、繰入金 1,742,423円である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	収入済額		予算現額に対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	(B) (A)			
1. 後期高齢者医療保険料	217,292,000	215,678,300	99.3	△ 1,613,700	213,341,920	2,336,380
2. 使用料及び手数料	22,000	43,280	196.7	21,280	41,960	1,320
3. 繰入金	130,184,000	125,122,490	96.1	△ 5,061,510	126,864,913	△ 1,742,423
4. 諸収入	10,542,000	6,622,147	62.8	△ 3,919,853	5,092,686	1,529,461
5. 繰越金	0	373,980	皆増	373,980	0	373,980
計	358,040,000	347,840,197	97.2	△ 10,199,803	345,341,479	2,498,718

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は前年度に比べると 2,336,380円(1.1%)増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 151,966,200円、普通徴収保険料 63,712,100円であり、前年度に比べると特別徴収保険料 1,046,000円(0.7%)、普通徴収保険料 1,290,380円(2.1%)がそれぞれ増加した。

収入未済額は 2,477,480円で、前年度に比べると 295,200円(10.6%)の減少となっている。

現年度分で 635,380円(32.5%)の減少、滞納繰越分で 340,180円(41.5%)の増加である。制度の周知を図るとともに、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 486,600円で 35件である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 1,320円(3.1%)増加している。
これは、後期高齢者医療保険料の督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 1,742,423円(1.4%)減少している。
これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、事務費繰入金 31,879,720円、保険基盤安定繰入金 93,242,770円であり、前年度に比べると保険基盤安定繰入金 1,615,519円(1.8%)が増加し、事務費繰入金 3,357,942円(9.5%)が減少した。

第4款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 1,529,461円(30.0%)増加している。
これは雑入の保健事業委託金である。

第5款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 373,980円(皆増)増加している。
これは、前年度の決算剰余金である。

イ. 歳出について

決算額は 348,667,197円で、予算現額 358,040,000円に対する執行率は 97.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 3,699,698円(1.1%)の増加となっている。

増加したのは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,104,459円、保健事業費 1,525,069円で、減少したのは、総務費 929,830円である。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	18,600,000	17,394,500	93.5	0	1,205,500	18,324,330	△ 929,830
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	327,900,000	324,650,550	99.0	0	3,249,450	321,546,091	3,104,459
3. 保健事業費	10,540,000	6,622,147	62.8	0	3,917,853	5,097,078	1,525,069
4. 予備費	1,000,000	0	—	0	1,000,000	0	0
計	358,040,000	348,667,197	97.4	0	9,372,803	344,967,499	3,699,698

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 929,830円(5.1%)減少している。
減少したのは、総務管理費であり、増加したのは、徴収費である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は前年度に比べると 3,104,459円(1.0%)増加している。
これは、奈良県内全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合への負担金である。

第3款 保健事業費

支出済額は前年度に比べると 1,525,069円(29.9%)増加している。

第4款 予備費

他科目への充用はなかった。

3. 実質収支に関する調書

一般会計における翌年度へ繰越すべき財源 79,944,000円は、旧名柄郵便局改修事業 26,565,000円、道路舗装修繕事業 3,576,000円、(仮称)葛城98号線整備事業 1,567,000円、改良住宅宅地維持補修事業 27,173,000円、学校耐震補強事業 11,279,000円、(仮称)御所市文化交流センター整備事業 1,477,000円、アザレアホール空調設備改修事業 6,578,000円、市民運動公園整備事業 320,000円、農林業施設災害復旧事業 1,409,000円である。

下水道事業特別会計における翌年度へ繰越すべき財源 179,000円は、公共下水道事業 110,000円、特定環境保全公共下水道事業 63,000円、流域下水道事業 6,000円である。

各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

区分 款別	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
一般会計	16,533,368,699	15,886,164,290	647,204,409	79,944,000	567,260,409	8,618,830	
特別 会計	国民健康保険 事業特別会計	3,880,384,010	4,233,356,784	△ 352,972,774	0	△ 352,972,774	△ 71,511,717
	学校給食費 特別会計	87,990,786	88,091,486	△ 100,700	0	△ 100,700	121,100
	国民宿舎葛 城高原ロッ ジ特別会計	99,306,897	98,776,897	530,000	0	530,000	△ 150,000
	下水道事業 特別会計	745,210,675	745,031,675	179,000	179,000	0	0
	介護保険事 業特別会計	3,136,024,762	3,114,303,762	21,721,000	0	21,721,000	11,618,813
	後期高齢者 医療保険事 業特別会計	347,840,197	348,667,197	△ 827,000	0	△ 827,000	△ 1,200,980
	小計	8,296,757,327	8,628,227,801	△ 331,470,474	179,000	△ 331,649,474	△ 61,122,784
計	24,830,126,026	24,514,392,091	315,733,935	80,123,000	235,610,935	△ 52,503,954	

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(ア)行政財産

土地について、平成25年度中に減少したのは、元町地区改良用地 256㎡で、増加したものはなかった。その結果、本年度中 256㎡が減少し、年度末現在高は 1,434,830㎡である。

建物について、平成25年度中に木造で葛城南小学校 91㎡減少した。非木造で減少したのは、元町南住宅・柏原南住宅 183㎡で、増加したものは防災センター 831㎡であった。その結果、木造・非木造あわせて本年度中 557㎡が増加し、年度末現在高は 219,083㎡である。

(イ)普通財産

ア. 土地（山林を除く。）

平成25年度中に増加したのは、御所市土地開発公社精算分 84,838.64㎡で、減少したものはなかった。その結果、本年度中 84,838.64㎡が増加し、年度末現在高は 103,591.64㎡である。

イ. 建物

平成25年度中に木造・非木造で増減はなく、年度末現在高は 1,415㎡である。

ウ. 山林

平成25年度中に増加したのは、御所市土地開発公社精算分 22,601㎡で、年度末現在高は 836,800㎡である。

エ. 立木（推定蓄積量）

平成25年度中に増減はなく、年度末現在高は9,673㎡である。

オ. 債権

平成25年度中に増減はなく、年度末現在高は 49,870㎡である。

カ. 出資による権利

平成25年度中に減少したのは、御所市土地開発公社出資 5,000,000円で、年度末現在高は 211,943,000円である。

キ. 有価証券

平成25年度中に増減はなく、年度末現在高は 8,720株である。

(2)物 品

本年度中に増加したのは普通自動車1台、軽自動車2台、貨物車1台、収集車2台で、その結果、年度末現在高は119台である。

(3)基 金

本年度末における基金を前年度末現在高に比べると 515,770,000円の増額となっている。これは、御所市ふるさと創生基金 67,000円、御所市市債管理基金 21,987,000円、御所市公共施設整備基金 347,676,000円、御所市福祉基金 1,086,000円、御所市財政調整基金 279,381,000円、御所市国民健康保険財政調整基金 13,000円の積立と、御所市ふるさと創生基金 3,047,000円、御所市教育振興基金 564,000円、坂本奨学基金 7,236,000円、御所市介護給付費準備基金 23,232,000円、御所市国民健康保険財政調整基金 100,361,000円の取り崩しがあり、年度末現在高は 2,696,971,000円である。

なお、上記の基金は、適宜期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して、一般会計に繰替運用されている。

(4)債 権

本年度中における債権で、災害援助資金貸付金が 31,220円減少し、年度末現在高は 4,078,301円である。

5. 基金運用状況

基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成25年度における基金運用状況について審査した結果、運用状況は適正であり、計数も正確であると認められた。

基金運用状況報告書

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

平成25年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	24年度末現在高	25年度中		25年度末現在高
		基金繰入額	増減額	
現 金	11,712,000	0	△ 885,000	10,827,000
貸 付 金	3,288,000	0	885,000	4,173,000

なお、平成25年度中の貸付は2,251,720円(5件)で、償還は1,366,720円(154件)の元金償還があった。

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立を促すことを目的に、平成17年8月1日に基金設置されている。平成25年度中の延べ貸付金額及び件数は10,874,959円、763件であり、延べ償還額は11,761,790円であった。

平成25年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	24年度末現在高	25年度中増減	25年度末現在高
現 金	6,631,000	887,000	7,518,000
貸 付 金	3,369,000	△ 887,000	2,482,000

6. む す び

平成25年度の一般会計及び各特別会計の決算ならびに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は235,610千円の黒字となり、単年度収支額は52,503千円の赤字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額16,533,368千円、歳出総額15,886,164千円で形式収支額は647,204千円の黒字となり、実質収支額も567,260千円、単年度収支額についても8,619千円のそれぞれ黒字となっている。

歳入では、前年度に比べると3,218,814千円(24.2%)の増加となり、財源別に見ると自主財源で558,231千円(4.2%)、依存財源で2,660,583千円(20.0%)いずれも増加している。増加した主なものは、繰越金213,657千円、市債2,715,400千円、諸収入456,573千円、国庫支出金42,703千円であり、減少した主なものは、市税106,274千円、地方特例交付金97,864千円、県支出金28,884千円である。

収入未済額は269,576千円で前年度に比べると15,773千円(5.5%)の減少となり、不納欠損額は16,847千円で前年度に比べると2,563千円(13.2%)の減少となっている。各所管においては、徴収強化に努められているところであるが、自主財源の確保と負担の公正・公平性からも、より一層の収入未済額の縮減と収納率の向上に努力されたい。

歳出では、前年度に比べると3,161,688千円(24.8%)の増加となり、性質別に見ると義務的経費で85,127千円(1.2%)、投資的経費で478,375千円(103.7%)、消費的経費で314,465千円(23.1%)、その他の経費で2,283,720千円(61.5%)それぞれ増加している。増加した主なものは、普通建設事業費456,082千円、災害復旧事業費22,293千円、物件費259,756千円、補助費等2,492,677千円、人件費75,309千円である。

御所市土地開発公社の解散に伴い、平成25年10月31日に第三セクター等改革推進債2,180,000千円が発行されている。平成26年度から平成45年度まで、年124,000千円～110,000千円の償還が必要となることから、今後の財政負担が増加する。また、財政健全化計画の実施時期が平成25年度で終了し、これまで抑制されてきた普通建設事業への対応や、人件費の復元に伴う負担増も課題とされるなか、御所市第5次総合計画実施計画に基づき、限られた財源を有効に活用できるよう努められたい。

次に、特別会計については、歳入総額8,296,757千円、歳出総額8,628,227千円で、前年度に比べると、歳入で152,156千円、歳出で213,370千円それぞれ増加している。

形式収支額は331,470千円の赤字となり、実質収支額も331,649千円、単年度収支額についても61,123千円のそれぞれ赤字となっている。国民健康保険事業特別会計、学校給食費特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計において単年度収支が赤字となっているが、特に国民健康保険事業特別会計については実質収支額で352,973千円、単年度収支額で71,512千円の赤字であり、極めて厳しい財政状況にある。国民健康保険事業特別会計をはじめ各特別会計においては、収納率の向上と効率的・効果的な事業執行を進め、より健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

また、各基金の運用については、適正に処理されているが、今後も、設置目的に則り有効かつ効果的な運用に努められたい。

参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料 1

款 別	区 分	収 入 済 額			
		2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	2 2 年度
1.	市 税	2,964,401,980	3,070,676,318	3,142,210,377	3,242,910,506
2.	地 方 譲 与 税	106,367,000	109,520,150	117,344,143	120,629,085
3.	利 子 割 交 付 金	10,335,000	10,626,000	14,125,000	14,889,000
4.	配 当 割 交 付 金	21,391,000	12,164,000	11,351,000	10,407,000
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,835,000	2,937,000	2,689,000	3,068,000
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	233,325,000	235,331,000	239,746,000	246,783,000
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,565,880	17,089,170	16,886,345	15,251,110
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,740,000	35,553,000	30,296,000	33,671,000
9.	地 方 特 例 交 付 金	5,374,000	5,542,000	38,816,000	48,402,000
10.	地 方 交 付 税	5,403,015,000	5,500,879,000	5,460,893,000	5,331,267,000
11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,365,000	4,308,000	4,353,000	4,636,000
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	97,491,729	97,781,706	98,381,400	98,906,437
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	392,961,996	398,251,566	383,275,812	368,576,272
14.	国 庫 支 出 金	1,846,269,214	1,803,565,711	1,723,746,828	2,255,742,465
15.	県 支 出 金	665,834,008	694,718,440	866,548,161	691,284,594
16.	財 産 収 入	15,281,653	18,109,931	36,640,831	24,610,899
17.	寄 附 金	24,009,707	21,509,840	12,806,277	42,196,343
18.	繰 入 金	24,363,853	24,181,873	69,593,048	49,467,472
19.	諸 収 入	694,563,100	237,989,740	295,054,858	345,950,949
20.	市 債	3,352,800,000	637,400,000	1,064,300,000	1,203,000,000
21.	繰 越 金	590,078,579	376,420,724	99,037,000	21,373,000
	計	16,533,368,699	13,314,555,169	13,728,094,080	14,173,022,132

一般会計財源別年度比較表

資料

2

一般財源及び特定財源

款 別		平成25年度		平成24年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
一般財源	1. 市 税	2,964,402	17.9	3,070,676	23.1
	2. 地方譲与税	106,367	0.6	109,520	0.8
	3. 利子割交付金	10,335	0.1	10,626	0.1
	4. 配当割交付金	21,391	0.1	12,164	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	34,835	0.2	2,937	0.0
	6. 地方消費税交付金	233,325	1.4	235,331	1.8
	7. ゴルフ場利用税交付金	14,566	0.1	17,089	0.1
	8. 自動車取得税交付金	31,740	0.2	35,553	0.3
	9. 地方特例交付金	5,374	0.0	5,542	0.0
	10. 地方交付税	5,403,015	32.7	5,500,879	41.3
	計	8,825,350	53.3	9,000,317	67.6
特定財源	11. 交通安全対策特別交付金	4,365	0.0	4,308	0.0
	12. 分担金及び負担金	97,492	0.6	97,782	0.7
	13. 使用料及び手数料	392,962	2.4	398,251	3.0
	14. 国庫支出金	1,846,269	11.2	1,803,566	13.6
	15. 県支出金	665,834	4.0	694,718	5.2
	16. 財産収入	15,282	0.1	18,110	0.1
	17. 寄附金	24,010	0.1	21,510	0.2
	18. 繰入金	24,364	0.2	24,182	0.2
	19. 諸収入	694,563	4.2	237,990	1.8
	20. 市債	3,352,800	20.3	637,400	4.8
	21. 繰越金	590,078	3.6	376,421	2.8
	計	7,708,019	46.7	4,314,238	32.4
合 計		16,533,369	100.0	13,314,555	100.0

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

資料

3

自主財源及び依存財源

款 別		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 主 財 源	1. 市 税	2,964,402	17.9	3,070,676	23.1
	12. 分担金及び負担金	97,492	0.6	97,782	0.7
	13. 使用料及び手数料	392,962	2.4	398,251	3.0
	16. 財産収入	15,282	0.1	18,110	0.1
	17. 寄附金	24,010	0.1	21,510	0.2
	18. 繰入金	24,364	0.2	24,182	0.2
	19. 諸収入	694,563	4.2	237,990	1.8
	21. 繰越金	590,078	3.6	376,421	2.8
	計	4,803,153	29.1	4,244,922	31.9
	依 存 財 源	2. 地方譲与税	106,367	0.6	109,520
3. 利子割交付金		10,335	0.1	10,626	0.1
4. 配当割交付金		21,391	0.1	12,164	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金		34,835	0.2	2,937	0.0
6. 地方消費税交付税		233,325	1.4	235,331	1.8
7. ゴルフ場利用税交付金		14,566	0.1	17,089	0.1
8. 自動車取得税交付金		31,740	0.2	35,553	0.3
9. 地方特例交付金		5,374	0.0	5,542	0.0
10. 地方交付税		5,403,015	32.7	5,500,879	41.3
11. 交通安全対策特別交付金		4,365	0.0	4,308	0.0
源	14. 国庫支出金	1,846,269	11.2	1,803,566	13.6
	15. 県支出金	665,834	4.0	694,718	5.2
	20. 市債	3,352,800	20.3	637,400	4.8
	計	11,730,216	70.9	9,069,633	68.1
合 計		16,533,369	100.0	13,314,555	100.0

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目			収 入 済 額						不 納 欠損額	滞 納 繰 越 額	
			25年度	収入率	24年度	収入率	増減額	増減率		25年度	24年度
			円	%	円	%	円	%	円	円	
市 民 税	個 人	一般	333,347,599	96.5	352,369,629	96.4	△ 19,022,030	△ 5.4	182,897	12,011,804	13,254,335
		現年度 特徴	687,530,176	100.0	700,763,800	100.0	△ 13,233,624	△ 1.9	0	246,624	0
		計	1,020,877,775	98.8	1,053,133,429	98.8	△ 32,255,654	△ 3.1	182,897	12,258,428	13,254,335
	滞納分	11,935,354	20.7	13,556,351	22.4	△ 1,620,997	△ 12.0	5,044,655	40,708,289	44,592,863	
		計	1,032,813,129	94.7	1,066,689,780	94.6	△ 33,876,651	△ 3.2	5,227,552	52,966,717	57,847,198
	法 人	現年度	154,139,600	99.5	251,787,500	99.6	△ 97,647,900	△ 38.8	0	718,000	1,014,200
		滞納分	420,035	10.6	484,600	13.2	△ 64,565	△ 13.3	153,565	3,385,438	2,944,838
		計	154,559,635	97.3	252,272,100	98.4	△ 97,712,465	△ 38.7	153,565	4,103,438	3,959,038
	合計	1,187,372,764	95.0	1,318,961,880	95.3	△ 131,589,116	△ 10.0	5,381,117	57,070,155	61,806,236	
	固 定 資 産 税	現年度	1,289,609,254	97.9	1,278,916,108	97.8	10,693,146	0.8	611,200	26,670,546	27,067,522
滞納分		26,195,319	17.8	38,787,998	22.9	△ 12,592,679	△ 32.5	7,309,516	113,862,264	120,377,977	
計		1,315,804,573	89.9	1,317,704,106	89.2	△ 1,899,533	△ 0.1	7,920,716	140,532,810	147,445,499	
交付金		10,856,100	100.0	11,238,600	100.0	△ 382,500	△ 3.4	0	0	0	
合計		1,326,660,673	89.9	1,328,942,706	89.3	△ 2,282,033	△ 0.2	7,920,716	140,532,810	147,445,499	
軽自動車税	現年度	63,408,385	96.5	62,777,560	96.7	630,825	1.0	1,000	2,266,715	2,145,740	
	滞納分	1,490,698	20.2	2,082,236	25.5	△ 591,538	△ 28.4	689,500	5,185,575	5,246,633	
	計	64,899,083	88.9	64,859,796	88.7	39,287	0.1	690,500	7,452,290	7,392,373	
市たばこ税			288,254,259	100.0	260,686,404	100.0	27,567,855	10.6	0	0	0
都 市 計 画 税	現年度	95,271,765	98.0	94,334,915	97.8	936,850	1.0	55,200	1,862,735	1,996,555	
	滞納分	1,943,436	18.0	2,890,617	23.2	△ 947,181	△ 32.8	548,506	8,288,696	8,794,483	
	計	97,215,201	90.0	97,225,532	89.2	△ 10,331	0.0	603,706	10,151,431	10,791,038	
総計			2,964,401,980	92.8	3,070,676,318	92.6	△ 106,274,338	△ 3.5	14,596,039	215,206,686	227,435,146
内 訳	現年度	2,922,417,138	98.5	3,012,874,516	98.4	△ 90,457,378	△ 3.0	850,297	43,776,424	45,478,352	
	滞納分	41,984,842	18.5	57,801,802	22.7	△ 15,816,960	△ 27.4	13,745,742	171,430,262	181,956,794	

一 般 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

資料 5

款 別	区 分	支 出 濟 額			
		2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	2 2 年度
1.	議 会 費	168,379,749	177,985,870	198,651,311	147,433,319
2.	総 務 費	4,360,057,257	2,258,142,071	2,038,848,721	1,817,485,819
3.	民 生 費	4,387,625,297	4,350,253,868	4,267,272,567	4,311,049,042
4.	衛 生 費	1,968,205,109	1,388,990,401	1,375,285,680	1,253,936,143
5.	農 林 業 費	98,503,416	110,147,881	104,373,640	123,490,385
6.	商 工 費	110,008,138	110,084,171	104,660,155	107,194,725
7.	土 木 費	1,027,438,791	831,742,476	879,947,686	937,890,630
8.	消 防 費	675,893,986	455,106,365	471,635,918	438,450,604
9.	教 育 費	816,257,695	765,403,277	795,008,450	1,158,399,574
10.	災 害 復 旧 費	22,292,940	0	0	2,808,955
11.	公 債 費	2,251,501,912	2,276,620,210	2,969,733,961	3,099,867,562
	(繰 上 充 用 金)	—	—	146,255,267	822,233,641
12.	予 備 費	0	0	0	0
	計	15,886,164,290	12,724,476,590	13,351,673,356	14,220,240,399

一般会計節別支出済額内訳表

資料

6-1

節 別	款 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
		円	円	円	円	円	円	円
1. 報 酬		66,996,773	8,499,495	265,000	60,000	7,677,600	30,000	76,520
2. 給 料		17,287,437	281,314,774	278,143,407	209,499,250	31,492,602	25,236,975	91,699,353
3. 職員手当等		33,789,156	449,929,321	123,777,529	104,994,807	16,801,086	17,056,400	48,470,147
4. 共 済 費		42,214,323	105,610,880	104,349,636	72,436,214	10,162,572	9,292,445	31,239,576
5. 災害補償費		—	—	—	14,124	—	—	21,703
7. 賃 金		—	3,907,190	110,877,302	31,973,662	1,800,000	10,305,411	13,206,892
8. 報 償 費		—	122,401,790	11,711,312	384,000	257,000	420,000	348,420
9. 旅 費		389,660	722,690	149,070	2,080	69,280	183,820	14,080
10. 交 際 費		625,690	110,375	—	—	—	—	—
11. 需 用 費		695,051	42,578,731	48,864,367	72,610,869	813,801	9,629,705	94,344,114
12. 役 務 費		151,820	24,801,721	7,796,550	9,968,385	677,000	2,223,556	3,262,895
13. 委 託 料		2,890,500	172,053,311	201,769,386	328,957,830	4,182,150	12,459,849	60,044,393
14. 使用料及び 賃借料		775,844	125,799,413	4,402,268	6,930,938	308,950	223,240	3,856,274
15. 工事請負費		—	2,216,750	3,650,850	199,176,200	—	10,998,750	261,301,319
16. 原 材 料 費		—	3,512	—	—	1,010,442	62,359	7,591,310
17. 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—	1,026,900
18. 備 品 購 入 費		49,350	4,361,830	2,968,898	17,535,514	—	—	2,018,262
19. 負担金補助 及び交付金		2,514,145	227,174,254	425,963,449	626,487,484	23,250,933	11,878,028	9,281,000
20. 扶 助 費		—	—	2,449,383,046	245,503	—	—	—
21. 貸 付 金		—	—	—	—	—	—	—
22. 補 償 補 填 及び賠償金		—	2,189,658,939	—	—	—	—	1,300,048
23. 償 還 金 利 子 及び割引料		—	9,106,564	45,110,909	649,000	—	—	—
24. 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—	—
25. 積 立 金		—	589,544,717	1,086,479	—	—	—	—
27. 公 課 費		—	261,000	23,000	580,800	—	7,600	150,000
28. 繰 出 金		—	—	567,332,839	285,698,449	—	—	398,185,585
29. 予 備 費		—	—	—	—	—	—	—
計		168,379,749	4,360,057,257	4,387,625,297	1,968,205,109	98,503,416	110,008,138	1,027,438,791

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節別	款別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1. 報酬		9,687,999	7,825,647	—	—	—	101,119,034
2. 給料		—	149,861,205	—	—	—	1,084,535,003
3. 職員手当等		552,000	76,445,658	—	—	—	871,816,104
4. 共済費		5,381,004	49,880,138	—	—	—	430,566,788
5. 災害補償費		473,339	—	—	—	—	509,166
7. 賃金		—	20,125,706	226,800	—	—	192,422,963
8. 報償費		3,403,000	36,978,847	—	—	—	175,904,369
9. 旅費		658,260	494,594	—	—	—	2,683,534
10. 交際費		78,467	10,500	—	—	—	825,032
11. 需用費		4,065,835	122,192,884	0	—	—	395,795,357
12. 役務費		1,725,385	10,802,175	—	—	—	61,409,487
13. 委託料		18,622,046	164,519,492	1,833,300	—	—	967,332,257
14. 使用料及び借賃		1,181,712	32,375,412	102,690	—	—	175,956,741
15. 工事請負費		223,486,200	83,510,700	16,593,150	—	—	800,933,919
16. 原材料費		82,004	16,842	0	—	—	8,766,469
17. 公有財産購入費		—	—	—	—	—	1,026,900
18. 備品購入費		7,222,315	25,534,025	—	—	—	59,690,194
19. 負担金補助金及び交付		398,426,920	20,128,853	3,537,000	—	—	1,748,642,066
20. 扶助費		—	15,431,668	—	—	—	2,465,060,217
21. 貸付金		—	—	—	—	—	0
22. 補償補填金及び賠償		512,000	77,280	—	—	—	2,191,548,267
23. 償還金利息及び割引料		—	—	—	2,251,501,912	—	2,306,368,385
24. 投資及び投出資		—	—	—	—	—	0
25. 積立金		—	269	—	—	—	590,631,465
27. 公課費		335,500	45,800	—	—	—	1,403,700
28. 繰出金		—	—	—	—	—	1,251,216,873
29. 予備費		—	—	—	—	0	0
計		675,893,986	816,257,695	22,292,940	2,251,501,912	0	15,886,164,290

一般会計歳出節別集計表

資料

7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
		円	円	%	%	円	円
1.	報 酬	103,628,208	101,119,034	0.6	97.6	0	2,509,174
2.	給 料	1,094,186,897	1,084,535,003	6.8	99.1	0	9,651,894
3.	職 員 手 当 等	921,384,102	871,816,104	5.5	94.6	0	49,567,998
4.	共 済 費	438,207,382	430,566,788	2.7	98.3	0	7,640,594
5.	災 害 補 償 費	1,885,827	509,166	0.0	27.0	0	1,376,661
7.	貸 金	225,381,045	192,422,963	1.2	85.4	0	32,958,082
8.	報 償 費	189,162,467	175,904,369	1.1	93.0	0	13,258,098
9.	旅 費	6,314,218	2,683,534	0.0	42.5	0	3,630,684
10.	交 際 費	1,575,690	825,032	0.0	52.4	0	750,658
11.	需 用 費	440,323,900	395,795,357	2.5	89.9	0	44,528,543
12.	役 務 費	69,720,747	61,409,487	0.4	88.1	0	8,311,260
13.	委 託 料	1,173,408,469	967,332,257	6.1	82.4	40,147,000	165,929,212
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	178,855,552	175,956,741	1.1	98.4	0	2,898,811
15.	工 事 請 負 費	1,698,862,458	800,933,919	5.1	47.1	546,350,000	351,578,539
16.	原 材 料 費	9,734,090	8,766,469	0.1	90.1	0	967,621
17.	公 有 財 産 購 入 費	1,298,000	1,026,900	0.0	79.1	0	271,100
18.	備 品 購 入 費	91,417,714	59,690,194	0.4	65.3	2,160,000	29,567,520
19.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,770,964,683	1,748,642,066	11.0	98.7	4,300,000	18,022,617
20.	扶 助 費	2,561,800,928	2,465,060,217	15.5	96.2	0	96,740,711
21.	貸 付 金	0	0	0.0	0.0	0	0
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,199,714,138	2,191,548,267	13.8	99.6	0	8,165,871
23.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,317,859,306	2,306,368,385	14.5	99.5	0	11,490,921
24.	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25.	積 立 金	601,387,965	590,631,465	3.7	98.2	0	10,756,500
27.	公 課 費	1,672,535	1,403,700	0.0	83.9	0	268,835
28.	繰 出 金	1,295,803,434	1,251,216,873	7.9	96.6	0	44,586,561
29.	予 備 費	8,245	0	0.0	0.0	0	8,245
	計	17,394,558,000	15,886,164,290	100.0	91.3	592,957,000	915,436,710

一般会計歳出使途別年度比較表

資料

8

区 分 使 途 別		平成 2 5 年度			平成 2 4 年度			平成 2 3 年度	
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
義 務 的 経 費	人 件 費	2,365,621	14.9	94.1	2,290,312	18.0	91.1	2,512,838	18.8
	扶 助 費	2,657,232	16.7	104.3	2,622,296	20.6	102.9	2,548,880	19.1
	公 債 費	2,251,502	14.2	75.8	2,276,620	17.9	76.7	2,969,734	22.2
	計	7,274,355	45.8	90.6	7,189,228	56.5	89.5	8,031,452	60.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	917,238	5.8	198.8	461,156	3.6	100.0	461,290	3.5
	災害復旧事業費	22,293	0.1	皆増	0	—	—	0	—
	計	939,531	5.9	203.7	461,156	3.6	100.0	461,290	3.5
消 費 的 経 費	物 件 費	1,555,449	9.8	117.5	1,295,693	10.2	97.9	1,323,273	9.9
	維持補修費	120,826	0.8	172.3	66,117	0.5	94.3	70,144	0.5
	計	1,676,275	10.6	120.3	1,361,810	10.7	97.7	1,393,417	10.4
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	3,838,930	24.2	275.6	1,346,253	10.6	96.7	1,392,696	10.5
	投資及び出資金	0	—	—	12,200	0.1	皆増	0	—
	貸 付 金	0	—	—	0	—	—	400	0.0
	繰 出 金	1,566,442	9.8	102.7	1,527,447	12.0	100.1	1,525,733	11.4
	積 立 金	590,631	3.7	147.5	826,383	6.5	206.4	400,430	3.0
	繰上充用金	0	—	—	0	—	—	146,256	1.1
	計	5,996,003	37.7	173.0	3,712,283	29.2	107.1	3,465,515	26.0
合 計		15,886,164	100.0	119.0	12,724,477	100.0	95.3	13,351,674	100.0

指数は平成23年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料

9

款 別		区 分			
		収 入 濟 額			
		2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	2 2 年度
国民健康 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 国民健康保険税	632,312,501	644,948,300	681,648,972	737,387,607
	2. 使用料及び手数料	262,140	229,480	155,120	151,969
	3. 国庫支出金	1,142,579,198	1,147,626,853	1,148,996,545	1,121,049,355
	4. 療養給付費交付金	121,069,000	142,674,701	94,314,759	83,652,000
	5. 前期高齢者交付金	882,560,418	887,825,872	873,620,628	980,687,616
	6. 県支出金	233,866,664	231,498,907	189,728,580	167,078,994
	7. 共同事業交付金	517,878,111	524,010,602	475,901,793	419,302,021
	8. 繰入金	341,335,693	222,076,281	229,556,851	191,549,040
	9. 諸収入	8,520,285	9,627,881	1,986,653	6,815,466
	(繰越金)	—	—	—	—
	計	3,880,384,010	3,810,518,877	3,695,909,901	3,707,674,068
学校給食費 特別会計	1. 負担金	87,990,786	90,863,185	89,604,505	94,140,961
	計	87,990,786	90,863,185	89,604,505	94,140,961
国民宿舎葛城高原 ロッジ特別会計	1. 使用料	85,863,400	85,926,700	81,376,400	79,300,200
	2. 諸収入	12,763,497	12,212,681	12,251,537	11,240,535
	3. 繰越金	680,000	620,000	520,000	750,000
	計	99,306,897	98,759,381	94,147,937	91,290,735

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款 別	区 分	収 入 濟 額			
		2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	2 2 年度
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	7,350,000	11,270,000	10,850,000	9,170,000
	2. 使用料及び手数料	91,453,090	87,503,310	86,124,329	85,223,745
	3. 国庫支出金	90,650,000	82,560,000	109,300,000	96,253,642
	4. 繰入金	398,185,585	396,893,225	411,859,737	424,637,529
	5. 諸収入	—	9,819	14,471	141,757
	6. 市債	157,300,000	146,400,000	160,200,000	137,000,000
	7. 繰越金	272,000	241,000	300,000	7,499,000
	8. 県支出金	—	1,535,579	3,285,590	—
	計	745,210,675	726,412,933	781,934,127	759,925,673
介護保健事業特別会計	1. 介護保険料	543,942,400	528,906,960	443,971,980	441,780,170
	2. 使用料及び手数料	75,820	69,340	38,200	15,680
	3. 国庫支出金	772,597,978	746,454,024	699,412,653	637,844,145
	4. 支払基金交付金	888,642,053	844,756,000	820,569,637	758,598,177
	5. 県支出金	457,734,505	470,251,697	418,366,996	379,884,300
	6. 繰入金	461,906,969	456,018,415	454,555,847	382,575,231
	7. 諸収入	1,022,850	2,447,204	1,511,061	434,089
	8. 繰越金	10,102,187	23,803,541	8,188,522	34,363,680
	計	3,136,024,762	3,072,707,181	2,846,614,896	2,635,495,472
後期高齢者医療特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	215,678,300	213,341,920	198,937,400	188,819,100
	2. 使用料及び手数料	43,280	41,960	22,460	18,480
	3. 繰入金	125,122,490	126,864,913	117,668,759	113,773,529
	4. 諸収入	6,622,147	5,092,686	5,293,386	5,262,695
	5. 繰越金	373,980	—	—	—
	(国庫支出金)	—	—	—	—
	計	347,840,197	345,341,479	321,922,005	307,873,804
合計	8,296,757,327	8,144,603,036	7,830,133,371	7,602,023,806	

特別會計款別歳出年度別表

資料

11

款 別		支 出 濟 額			
		2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	2 2 年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	56,323,165	58,675,086	62,841,419	68,121,081
	2. 保険給付費	2,644,036,412	2,655,052,105	2,565,765,173	2,556,074,003
	3. 老人保健拠出金	20,068	22,744	1,004,516	6,587,355
	4. 共同事業拠出金	459,524,939	442,593,706	412,973,110	411,412,650
	5. 前期高齢者納付金等	461,384	478,539	1,298,290	701,980
	6. 後期高齢者支援金等	469,735,054	466,307,529	438,008,076	405,036,595
	7. 介護納付金	208,638,346	203,849,361	195,098,717	178,089,665
	8. 保健事業費	36,083,580	28,689,249	25,357,887	19,456,670
	9. 公債費	0	0	0	275,342
	10. 諸支出金	77,072,779	55,331,814	54,056,846	17,824,989
	11. 予備費	0	0	0	0
	12. 繰上充用金	281,461,057	180,979,801	120,485,668	164,579,406
	計	4,233,356,784	4,091,979,934	3,876,889,702	3,828,159,736
特別学校給食会計	1. 給食費	87,869,686	90,935,585	89,480,448	93,788,665
	2. 繰上充用金	221,800	149,400	273,457	625,753
	計	88,091,486	91,084,985	89,753,905	94,414,418

特別会計款別歳出年度別表

資料

12

款 別		区 分			
		支 出 濟 額			
		2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	2 2 年度
ロ ッ シ 特 別 会 計	1. 総 務 費	66,487,104	66,487,104	66,487,104	64,832,738
	2. 事 業 費	32,289,793	31,592,277	27,040,833	25,937,997
	3. 予 備 費	0	0	0	0
	計	98,776,897	98,079,381	93,527,937	90,770,735
特 別 会 計	1. 下 水 道 事 業 費	317,683,958	293,186,894	344,062,958	310,503,224
	2. 公 債 費	427,347,717	432,954,039	437,630,169	449,122,449
	3. 予 備 費	0	0	0	0
	計	745,031,675	726,140,933	781,693,127	759,625,673
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 総 務 費	61,502,452	66,546,836	66,399,723	62,985,776
	2. 保 険 給 付 費	3,004,535,526	2,909,194,711	2,701,932,985	2,496,480,953
	(財政安定化基金) 拠 出 金	—	—	—	—
	3. 地 域 支 援 事 業 費	35,847,605	36,115,098	43,100,589	42,800,767
	4. 基 金 積 立 金	27,539	27,439,908	42,162	3,872,463
	5. 諸 支 出 金	12,390,640	23,308,441	11,335,896	21,166,991
	計	3,114,303,762	3,062,604,994	2,822,811,355	2,627,306,950
保 險 事 業 特 別 会 計	1. 総 務 費	17,394,500	18,324,330	17,787,999	15,740,922
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	324,650,550	321,546,091	298,831,760	286,880,640
	3. 保 健 事 業 費	6,622,147	5,097,078	5,302,246	5,252,242
	4. 予 備 費	0	0	0	0
	計	348,667,197	344,967,499	321,922,005	307,873,804
合 計		8,628,227,801	8,414,857,726	7,986,598,031	7,713,774,409

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康保険事業特別会計	2. 給 料	21,680,000	19,370,415	0.4	89.3	0	2,309,585
	3. 職員手当等	14,197,000	11,312,822	0.3	79.7	0	2,884,178
	4. 共 済 費	7,385,000	6,944,820	0.2	94.0	0	440,180
	7. 賃 金	3,656,400	3,261,188	0.1	89.2	0	395,212
	8. 報 償 費	775,000	406,200	0.0	52.4	0	368,800
	9. 旅 費	—	—	—	—	—	—
	11. 需 用 費	5,247,750	2,982,002	0.1	56.8	0	2,265,748
	12. 役 務 費	16,683,670	14,725,247	0.3	88.3	0	1,958,423
	13. 委 託 料	17,735,750	16,505,655	0.4	93.1	0	1,230,095
	14. 使用料及び 賃借料	3,859,000	3,809,204	0.1	98.7	0	49,796
	18. 備 品 購 入	28,000	7,980	0.0	28.5	0	20,020
	19. 負担金補助 及び交付金	3,900,500,371	3,795,760,779	89.7	97.3	0	104,739,592
	22. 補償補填 及び賠償金	281,472,000	281,461,057	6.6	100.0	0	10,943
	23. 償還金 及び割引料	77,969,000	76,796,838	1.8	98.5	0	1,172,162
25. 積 立 金	30,000	12,577	0.0	41.9	0	17,423	
27. 公 課 費	—	—	—	—	—	—	
29. 予 備 費	6,964,059	0	0.0	0.0	0	6,964,059	
計	4,358,183,000	4,233,356,784	100.0	97.1	0	124,826,216	
学校給食費特別会計	11. 需 用 費	91,614,000	87,869,686	99.7	95.9	0	3,744,314
	22. 補償補填 及び賠償金	222,000	221,800	0.3	99.9	0	200
	計	91,836,000	88,091,486	100.0	95.9	0	3,744,514

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民 宿舍 葛城 高原 ロッジ 特別 会計	1. 報 酬	120,000	0	0.0	0.0	0	120,000
	2. 給 料	47,728,000	47,096,604	47.7	98.7	0	631,396
	3. 職 員 手 当 等	20,950,000	19,390,500	19.6	92.6	0	1,559,500
	7. 賃 金	3,300,000	2,880,000	2.9	87.3	0	420,000
	9. 旅 費	—	—	—	—	—	—
	11. 需 用 費	3,337,000	2,267,956	2.3	68.0	0	1,069,044
	12. 役 務 費	1,413,000	965,143	1.0	68.3	0	447,857
	16. 原 材 料 費	35,280,000	26,176,694	26.5	74.2	0	9,103,306
	18. 備 品 購 入	—	—	—	—	—	—
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	—	—	—	—	—	—
	27. 公 課 費	572,000	0	0.0	0.0	0	572,000
	29. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	計	113,000,000	98,776,897	100.0	87.4	0	14,223,103
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	18,954,000	18,952,539	2.5	100.0	0	1,461
	3. 職 員 手 当 等	10,534,000	8,481,783	1.1	80.5	0	2,052,217
	4. 共 済 費	6,346,384	6,321,145	0.8	99.6	0	25,239
	7. 賃 金	1,519,370	1,463,240	0.2	96.3	0	56,130
	8. 報 償 費	—	—	—	—	—	—
	9. 旅 費	99,000	3,520	0.0	3.6	0	95,480
	11. 需 用 費	4,835,100	4,435,703	0.6	91.7	0	399,397
	12. 役 務 費	683,900	663,290	0.1	97.0	0	20,610
	13. 委 託 料	18,449,000	9,968,185	1.3	54.0	7,600,000	880,815
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	356,000	354,963	0.1	99.7	0	1,037
	15. 工 事 請 負 費	228,017,246	140,292,300	18.8	61.5	75,188,000	12,536,946
	16. 原 材 料 費	63,430	6,003	0.0	9.5	0	57,427
	18. 備 品 購 入 費	24,570	24,570	0.0	100.0	0	0
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	85,825,000	82,323,306	11.1	95.9	2,306,000	1,195,694
	22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 及 び 還 金 利 子 料	74,135,000	40,052,996	5.4	54.0	28,135,000	5,947,004
23. 積 立 金	—	—	—	—	—	—	
27. 公 課 費	4,247,000	4,246,400	0.6	100.0	0	600	
29. 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	
	計	881,647,000	745,031,675	100.0	84.5	113,229,000	23,386,325

特別会計歳出節別集計表

資料 15

節 別		区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
				金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	円	3,174,300	円	%	82.2	0	円
	2. 給 料		21,046,284	21,046,284	0.7	100.0	0	0
	3. 職員手当等		10,234,501	9,914,290	0.3	96.9	0	320,211
	4. 共 済 費		9,851,065	8,877,153	0.3	90.1	0	973,912
	5. 災害補償費		—	—	—	—	—	—
	7. 賃 金		20,923,353	14,918,937	0.5	71.3	0	6,004,416
	8. 報 償 費		2,948,000	2,771,000	0.1	94.0	0	177,000
	9. 旅 費		19,000	1,340	0.0	7.1	0	17,660
	11. 需 用 費		2,976,232	2,034,967	0.1	68.4	0	941,265
	12. 役 務 費		17,990,090	16,708,214	0.5	92.9	0	1,281,876
	13. 委 託 料		18,863,130	14,133,959	0.5	74.9	0	4,729,171
	14. 使用料及び 賃借料		1,208,000	1,206,660	0.0	99.9	0	1,340
	18. 備品購入費		1,383,045	1,088,700	0.0	78.7	0	294,345
	19. 負担金補助 及び交付金		3,181,756,000	3,002,632,314	96.4	94.4	0	179,123,686
	20. 扶 助 費		4,500,000	3,927,565	0.1	87.3	0	572,435
	23. 償還金割引 及び引料		12,481,000	12,390,640	0.4	99.3	0	90,360
	25. 積 立 金		31,000	27,539	0.0	88.8	0	3,461
	27. 公 課 費		16,000	14,200	0.0	88.8	0	1,800
	計		3,309,401,000	3,114,303,762	100.0	94.1	0	195,097,238
後 期 高 齡 者 医 療 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬		—	—	—	—	—	—
	2. 給 料		7,585,000	7,584,333	2.2	100.0	0	667
	3. 職員手当等		4,849,000	4,626,009	1.3	95.4	0	222,991
	4. 共 済 費		2,421,000	2,418,835	0.7	99.9	0	2,165
	9. 旅 費		—	—	—	—	—	—
	11. 需 用 費		900,000	640,268	0.2	71.1	0	259,732
	12. 役 務 費		2,952,963	2,577,298	0.7	87.3	0	375,665
	13. 委 託 料		193,037	174,880	0.1	90.6	0	18,157
	18. 備品購入費		—	—	—	—	—	—
	19. 負担金補助 及び交付金		337,639,000	330,598,074	94.8	97.9	0	7,040,926
	23. 償還金割引 及び引料		500,000	47,500	0.0	9.5	0	452,500
29. 予 備 費		1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
	計		358,040,000	348,667,197	100.0	97.4	0	9,372,803
合 計			9,112,107,000	8,628,227,801			113,229,000	370,650,199